



統計資料15-14

# 群馬県の工業

- 工業統計調査結果報告書 -

平成14年12月31日現在

群馬県

## はじめに

工業統計調査(指定統計第10号)は、経済産業省所管のもとに、製造業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されております。

平成14年12月31日現在で実施した工業統計調査結果については、すでに工業統計調査結果速報として一部を公表しましたが、その詳細について本県が独自に集計し、とりまとめたものです。

本書が、群馬県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究などに広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、多大なご尽力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員、市町村の関係各位に対しまして深く感謝申し上げますとともに、内容のより一層の充実を図るため、皆様のご意見、ご指導及び格別なご協力をお願いいたします。

平成16年2月

群馬県総務部長

# 利 用 上 の 注 意

## 1 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的としています。

## 2 調査の期日及び期間

平成14年12月31日現在、平成14年1月1日から平成14年12月31日までの1か年について調査したものです。

## 3 調査の範囲

日本標準産業分類の大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

日本標準産業分類については、平成14年に改訂があり、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』に、「もやし製造業」は『製造業』から『農業』に分類が移行されたため、平成14年調査では、これらに該当する事業所が調査の対象外となりました。

## 4 調査の種類

- (1) 甲調査 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 従業者29人以下の事業所

## 5 集計の内容

- (1) 本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の調査票は集計から除外しています。
- (2) 今回の調査は、従業者3人以下の事業所を調査しない年（裾切調査年、西暦末尾1, 2, 4, 6, 7, 9年）であるため、従業者4人以上の事業所を対象として調査をし集計しています。

## 6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

- (1) 一般的な格付け  
日本標準産業分類に基づき産業格付けを行っています。  
単一品目を製造している事業所は、品目番号（6桁）の上4桁で産業細分類を決定しています。  
また、複数の品目を製造している事業所は、上2桁番号（中分類）が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も多い2桁に決定します。その決定された2桁のうち、上記と同様の方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。
- (2) 特殊な産業格付け  
上記の方法以外に鉄鋼業の一部については、作業工程及び機械設備等により産業を決定しています。

## 7 用語・符号等の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

- (1) 事業所数  
調査日現在の事業所の合計をいいます。  
なお、「事業所」とは一般に、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。
- (2) 従業者数  
調査日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計をいいます。
- (3) 製造品出荷額等  
平成14年中における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他（冷蔵保管料、製造工程からでなく、廃物等）の収入額の合計をいいます。
- (4) 製造品在庫額等  
事業所が保有する製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額の合計をいいます。



## 9 産業分類

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年調査より産業中分類体系が以下のとおり改訂されました。

また、本書では、産業中分類を紙面の都合上省略して記載してありますが、正式な分類名は表右側に記載したとおりです。

旧中分類	改訂後の中分類	正式な分類名
12 食 料 品	→ 09 食 料 品 (もやし製造業が対象外)	食料品製造業
13 飲 料 ・ 飼 料	→ 10 飲 料 ・ 飼 料	飲料・たばこ・飼料製造業
14 織 維	→ 11 織 維	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
15 衣 服	→ 12 衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
16 木 材	→ 13 木 材	木材・木製品製造業
17 家 具	→ 14 家 具	家具・装備品製造業
18 パルプ・紙	→ 15 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
19 出 版 ・ 印 刷	→ 16 印 刷 (新聞業、出版業が対象外)	印刷・同関連業
20 化 学	→ 17 化 学	化学工業
21 石 油 ・ 石 炭	→ 18 石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
22 プラスチック	→ 19 プラスチック	プラスチック製品製造業
23 ゴム製品	→ 20 ゴム製品	ゴム製品製造業
24 皮 革	→ 21 皮 革	なめし皮・同製品・毛皮製造業
25 窯業・土石	→ 22 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
26 鉄 鋼	→ 23 鉄 鋼	鉄鋼業
27 非鉄金属	→ 24 非鉄金属	非鉄金属製造業
28 金属製品	→ 25 金属製品	金属製品製造業
29 機械	→ 26 機 械	一般機械器具製造業
30 電 気 機 器	→ 27 電 気 機 器 分割 → 28 情 報 通 信 → 29 電 子 部 品	電気機械器具製造業
		情報通信機械器具製造業
		電子部品・デバイス製造業
31 輸 送 機 器	→ 30 輸 送 機 器	輸送用機械器具製造業
32 精 密 機 器	→ 31 精 密 機 器	精密機械器具製造業
33 武 器	→ 32 そ の 他 統合 (武器をその他へ移行)	その他の製造業
34 そ の 他		

## 10 その他

(1) 産業別解説及び産業分類表における前年との比較については、次のとおりとなります。

今回から調査の対象ではなくなった「もやし製造業」、「新聞業」、「出版業」に関しては、平成13年までは製造業であったことから、統計表で表示する平成14年の数値は変更していません。(もやし製造業は「09 食料品」、新聞業・出版業は「16 印刷」に含まれています。)

平成13年の「電気機器」の数値については分割できないため、「(電気機器等)」として記載しています。したがって、「27 電気機器」「28 情報通信」「29 電子部品」の欄には数値が入られませんので、「\*\*」と表示してあります。

また、「対前年」の欄については、改訂後の中分類(「27 電気機器」「28 情報通信」「29 電子部品」)での前年比較ができないため、「27 電気機器」「28 情報通信」「29 電子部品」を合計した「(電気機器等)」の欄で比較し、記載してあります。(「27 電気機器」「28 情報通信」「29 電子部品」の「対前年」欄は、「\*\*」と表示してあります。)

平成13年の旧中分類「武器」については、改訂後の中分類「32 その他」に含めて記載し、比較しています。

(2) 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(3) この報告書は、経済産業省が平成14年12月31日現在で実施した「工業統計調査」(指定統計第10号)の本県分を独自に集計したものであるため、後日経済産業省が公表する「平成14年工業統計表」の数値と相違することがあります。

# 目 次

1	概 要.....	1
2	事業所数.....	2
3	従業者数.....	5
4	製造品出荷額等.....	8
5	付加価値額及び付加価値率.....	12
6	製造品在庫額等.....	14
7	原材料率.....	16
8	現金給与率.....	16
9	労働生産性.....	17
10	有形固定資産投資総額.....	20
11	年間リース契約額・支払額.....	22
12	工業用地.....	24
13	工業用水.....	26
<b>【統計表】</b>		
第1表	市町村別・産業中分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、 現金給与総額、付加価値額.....	28
第2表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 在庫額、製造品出荷額等、生産額、減価償却額、付加価値額.....	60
第3表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、有形固定資産、年間リース契約額・支払額.....	70
第4表	市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額.....	76
第5表	町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額.....	82
第6表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量.....	84
第7表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量.....	90
第8表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量.....	92
第9表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量.....	95
第10表	産業細分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額.....	96
第11表	製造品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、製造品出荷額.....	106
第12表	賃加工品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、加工賃収入額.....	117
<b>【参考表】</b>		
	年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等.....	122

# 1 概 要

平成14年12月31日現在における群馬県の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は次のとおりである。

- ・事業所数は、前年と比べ500事業所減（前年比93.3%）の7,016事業所となった。
- ・従業者数は、11,634人減（94.9%）の21万7,547人となった。
- ・製造品出荷額等は、5,495億円減（92.9%）の7兆2,292億円となった。
- ・付加価値額は、926億円減（96.5%）の2兆5,661億円となった。

今回の調査にみられる特徴（表1）

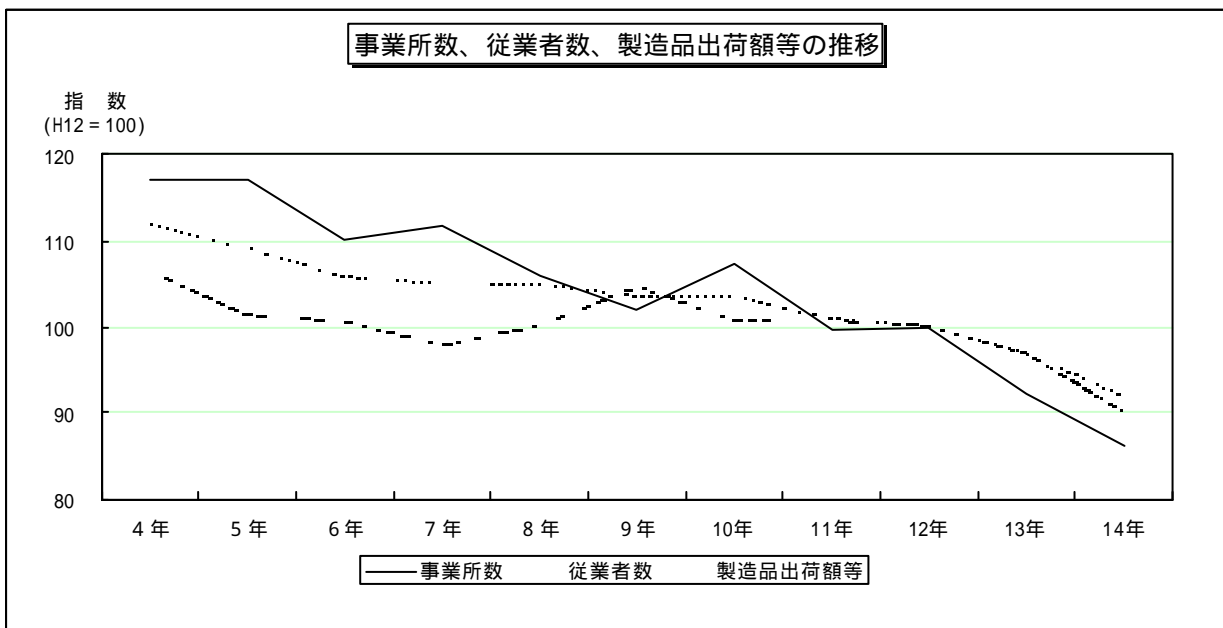
製造品出荷額等が、5年連続して減少した。これは、前年と比べ「電気機器等（電気機器・情報通信・電子部品）」の減少が大きかったことと、他の「化学」「印刷」など14産業の減少が影響したためである。製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」「機械」「電子部品」「食料品」「電気機器」の順となった。

市町村別では、太田市が1兆2,675億円（構成比17.5%）と最も多く、大泉町、伊勢崎市がこれに続いている。

表1 主要指標

（従業者4人以上の事業所）

項 目	平成13年	平成14年	対 前 年	
			増 減 数	前年比
事業所数	7,516	7,016	500	93.3%
従業者数	229,181人	217,547人	11,634人	94.9%
製造品出荷額等	7兆7,786億円	7兆2,292億円	5,495億円	92.9%
生産額	7兆7,908億円	7兆1,991億円	5,917億円	92.4%
付加価値額	2兆6,588億円	2兆5,661億円	926億円	96.5%
現金給与総額	1兆 317億円	9,533億円	784億円	92.4%
有形固定資産投資総額 (30人以上の事業所)	2,625億円	2,369億円	256億円	90.2%



## 2 事業所数（従業員4人以上の事業所）

事業所数は、前年と比べ500事業所減（前年比93.3%）の7,016事業所となった。

### （1）産業別（表2）

産業別にみると、事業所数の上位5産業は、「機械」が970事業所（構成比13.8%）で最も多く、次いで「金属製品」の882事業所（12.6%）、「輸送機器」の647事業所（9.2%）、「食料品」の609事業所（8.7%）、「プラスチック」の590事業所（8.4%）の順となった。

前年と比べ事業所数の増加した産業は、「ゴム製品」5事業所増（前年比107.9%）、「石油・石炭」1事業所増（105.0%）の2産業だけとなった。一方、減少した産業は、「電気機器等（電気機器・情報通信・電子部品）」の89事業所減（90.1%）、「衣服」の73事業所減（86.1%）、「機械」の72事業所減（93.1%）、「金属製品」の72事業所減（92.5%）など19産業となった。なお、「飲料・飼料」は、増減がなかった。

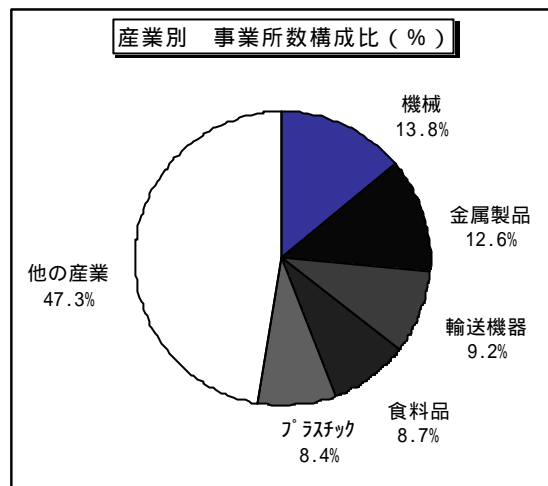


表2 産業中分類別 事業所数

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成13年		平成14年		対前年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	前年比 (%)
県計	7,516	100.0	7,016	100.0	-500	93.3
09 食料品	618	8.2	609	8.7	-9	98.5
10 飲料・飼料	63	0.8	63	0.9	0	100.0
11 繊維	271	3.6	241	3.4	-30	88.9
12 衣服	525	7.0	452	6.4	-73	86.1
13 木材	214	2.8	207	3.0	-7	96.7
14 家具	279	3.7	239	3.4	-40	85.7
15 パルプ・紙	135	1.8	125	1.8	-10	92.6
16 印刷	269	3.6	255	3.6	-14	94.8
17 化学	76	1.0	74	1.1	-2	97.4
18 石油・石炭	20	0.3	21	0.3	1	105.0
19 プラスチック	600	8.0	590	8.4	-10	98.3
20 ゴム製品	63	0.8	68	1.0	5	107.9
21 皮革	25	0.3	18	0.3	-7	72.0
22 窯業・土石	289	3.8	277	3.9	-12	95.8
23 鉄鋼	87	1.2	82	1.2	-5	94.3
24 非鉄金属	73	1.0	71	1.0	-2	97.3
25 金属製品	954	12.7	882	12.6	-72	92.5
26 機械	1,042	13.9	970	13.8	-72	93.1
(電気機器等)	897	11.9	808		-89	90.1
27 電気機器	**	**	475	6.8	**	**
28 情報通信	**	**	126	1.8	**	**
29 電子部品	**	**	207	3.0	**	**
30 輸送機器	678	9.0	647	9.2	-31	95.4
31 精密機器	79	1.1	70	1.0	-9	88.6
32 その他	259	3.4	247	3.5	-12	95.4

「平成13年」及び「対前年」の数値については、「利用上の注意 10その他(1)」に記載してあるとおりですので、ご注意ください。



(2) 従業者規模別(表3)

事業所数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「4～29人」が前年と比べ481事業所減少したものの5,855事業所(構成比83.5%)で最も多く、次いで「30～99人」が11事業所減の795事業所(11.3%)、「100人以上」が8事業所減の366事業所(5.2%)となった。

表3 従業者規模別 事業所数

従業者規模	平成13年		平成14年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	前年比(%)
県計	7,516	100.0	7,016	100.0	-500	93.3
4～29人	6,336	84.3	5,855	83.5	-481	92.4
4人～9人	3,654	48.6	3,298	47.0	-356	90.3
10人～19人	1,772	23.6	1,708	24.3	-64	96.4
20人～29人	910	12.1	849	12.1	-61	93.3
30～99人	806	10.7	795	11.3	-11	98.6
30人～49人	405	5.4	408	5.8	3	100.7
50人～99人	401	5.3	387	5.5	-14	96.5
100人以上	374	5.0	366	5.2	-8	97.9
100人～199人	213	2.8	207	3.0	-6	97.2
200人～299人	58	0.8	65	0.9	7	112.1
300人～499人	63	0.8	60	0.9	-3	95.2
500人～999人	29	0.4	24	0.3	-5	82.8
1,000人以上	11	0.1	10	0.1	-1	90.9

(3) 市町村別(表4、5)

市町村別にみると、事業所数が多いのは、太田市の633事業所(構成比9.0%)、桐生市の611事業所(8.7%)、前橋市の577事業所(8.2%)、高崎市の557事業所(7.9%)、伊勢崎市の496事業所(7.1%)の順となった。

前年と比べ事業所数の減少が多かった主な市町村は、桐生市の67事業所減(前年比90.1%)、前橋市の51事業所減(91.9%)、太田市の43事業所減(93.6%)、高崎市の40事業所減(93.3%)などであった。

表4 市郡別 事業所数

市郡	平成13年		平成14年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	前年比(%)
県計	7,516	100.0	7,016	100.0	-500	93.3
市部計	4,396	58.5	4,080	58.2	-316	92.8
郡部計	3,120	41.5	2,936	41.8	-184	94.1
前橋市	628	8.4	577	8.2	-51	91.9
高崎市	597	7.9	557	7.9	-40	93.3
桐生市	678	9.0	611	8.7	-67	90.1
伊勢崎市	535	7.1	496	7.1	-39	92.7
太田市	676	9.0	633	9.0	-43	93.6
沼田市	132	1.8	119	1.7	-13	90.2
館林市	321	4.3	307	4.4	-14	95.6
渋川市	107	1.4	99	1.4	-8	92.5
藤岡市	271	3.6	250	3.6	-21	92.3
富岡市	296	3.9	286	4.1	-10	96.6
安中市	155	2.1	145	2.1	-10	93.5
勢多郡	272	3.6	253	3.6	-19	93.0
群馬郡	279	3.7	258	3.7	-21	92.5
北群馬郡	130	1.7	128	1.8	-2	98.5
多野郡	173	2.3	161	2.3	-12	93.1
甘楽郡	244	3.2	227	3.2	-17	93.0
碓氷郡	53	0.7	51	0.7	-2	96.2
吾妻郡	122	1.6	117	1.7	-5	95.9
利根郡	105	1.4	103	1.5	-2	98.1
佐波郡	534	7.1	512	7.3	-22	95.9
新田郡	522	6.9	485	6.9	-37	92.9
山田郡	106	1.4	92	1.3	-14	86.8
邑楽郡	580	7.7	549	7.8	-31	94.7

表5 市町村別年次別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市町村	事業所数					対前年		
	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年 (A)	平成14年 (B)	増減数 (B-A)	前年比(%) (B÷A×100)	
県計	8,753	8,123	8,154	7,516	7,016	-500	93.3	
市部計	5,191	4,789	4,778	4,396	4,080	-316	92.8	
郡部計	3,562	3,334	3,376	3,120	2,936	-184	94.1	
前橋市	746	699	677	628	577	-51	91.9	
高崎市	685	639	645	597	557	-40	93.3	
桐生市	873	779	765	678	611	-67	90.1	
伊勢崎市	652	596	593	535	496	-39	92.7	
太田市	757	705	709	676	633	-43	93.6	
沼田市	161	147	149	132	119	-13	90.2	
館林市	350	330	338	321	307	-14	95.6	
渋川市	137	123	114	107	99	-8	92.5	
藤岡市	309	285	287	271	250	-21	92.3	
富岡市	342	320	335	296	286	-10	96.6	
安中市	179	166	166	155	145	-10	93.5	
勢多郡	北橋村	26	23	26	21	19	-2	90.5
	赤城村	23	22	18	18	17	-1	94.4
	富士見村	37	36	34	31	28	-3	90.3
	大胡町	33	29	30	30	27	-3	90.0
	宮城村	32	32	27	26	23	-3	88.5
	粕川村	46	44	40	41	41	0	100.0
	新里村	80	72	74	72	67	-5	93.1
	黒保根村 (勢)東村	14 35	13 34	13 29	10 23	10 21	0 -2	100.0 91.3
群馬郡	榛名町	93	91	92	91	83	-8	91.2
	倉渕村	20	19	19	18	14	-4	77.8
	箕郷町	71	67	75	66	66	0	100.0
	群馬町	120	108	111	104	95	-9	91.3
北群馬郡	子持村	40	37	34	31	32	1	103.2
	小野上村	6	6	6	7	6	-1	85.7
	伊香保町	3	3	3	2	2	0	100.0
	榛東村	53	51	53	48	47	-1	97.9
	吉岡町	49	52	47	42	41	-1	97.6
多野郡	新石町	43	38	37	32	30	-2	93.8
	鬼石町	27	26	24	20	18	-2	90.0
	吉井町	128	113	118	106	98	-8	92.5
	万場町	7	7	8	9	7	-2	77.8
	中里村	3	3	3	2	2	0	100.0
上野村	9	8	5	4	6	2	150.0	
	妙義町	28	23	24	23	23	0	100.0
甘楽郡	下仁田町	114	107	102	89	78	-11	87.6
	南牧村	25	19	20	17	13	-4	76.5
	甘楽町	119	112	118	115	113	-2	98.3
	碓氷郡松井田町	56	54	55	53	51	-2	96.2
吾妻郡	中之条町	48	44	47	45	42	-3	93.3
	(吾)東村	2	1	1	2	1	-1	50.0
	吾妻町	42	37	37	35	34	-1	97.1
	長野原町	11	11	10	10	10	0	100.0
	嬬恋村	15	14	14	12	15	3	125.0
	草津町	7	6	5	4	4	0	100.0
	六合村	2	2	2	2	2	0	100.0
	高山村	11	11	11	12	9	-3	75.0
利根郡	白沢村	18	17	17	16	18	2	112.5
	利根村	11	10	10	9	8	-1	88.9
	片品村	9	9	9	8	9	1	112.5
	川場村	11	10	11	9	8	-1	88.9
	月夜野町	22	21	23	20	14	-6	70.0
	水上町	6	5	6	5	6	1	120.0
	新治村	21	22	23	19	22	3	115.8
	昭和村	15	25	26	19	18	-1	94.7
佐波郡	赤堀町	156	143	146	141	141	0	100.0
	(佐)東村	139	133	130	114	116	2	101.8
	境町	161	148	156	143	136	-7	95.1
	玉村町	151	142	147	136	119	-17	87.5
新田郡	尾島町	70	66	68	62	57	-5	91.9
	新田町	138	136	143	141	131	-10	92.9
	藪塚本町	170	165	157	157	146	-11	93.0
	笠懸町	198	171	184	162	151	-11	93.2
山田郡大間々町	135	121	122	106	92	-14	86.8	
邑楽郡	板倉町	77	70	82	68	68	0	100.0
	明和町	82	84	82	75	78	3	104.0
	千代田町	112	102	110	106	95	-11	89.6
	大泉町	198	187	186	176	161	-15	91.5
	邑楽町	184	172	166	155	147	-8	94.8

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、前年と比べ11,634人減（前年比94.9%）の21万7,547人となった。

#### (1) 産業別（表6）

産業別にみると、従業者数の上位5産業は、「輸送機器」が4万438人（構成比18.6%）で最も多く、次いで「機械」の2万5,493人（11.7%）、「食料品」の2万2,953人（10.6%）、「電気機器」の2万849人（9.6%）、「電子部品」の2万696人（9.5%）の順となった。

前年と比べ従業者数の増加した産業は、「食料品」316人増（前年比101.4%）、「ゴム製品」60人増（102.5%）の2産業となった。一方、減少した産業は、「電気機器等（電気機器・情報通信・電子部品）」5,358人減（89.5%）、「輸送機器」1,102人減（97.3%）、「衣服」733人減（87.8%）など18産業となった。

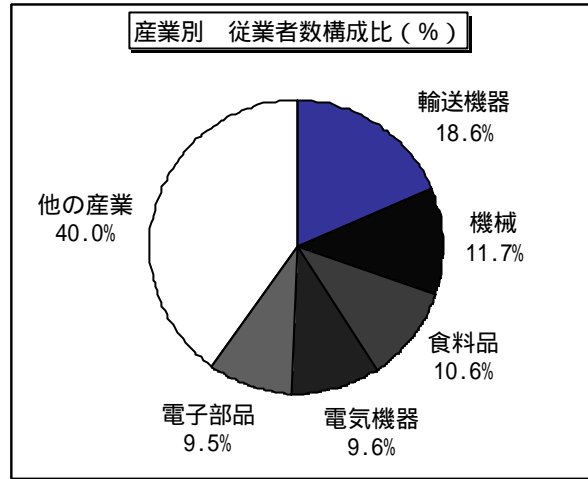


表6 産業中分類別 従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成13年		平成14年		対前年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	前年比 (%)
県計	229,181	100.0	217,547	100.0	-11,634	94.9
09 食料品	22,637	9.9	22,953	10.6	316	101.4
10 飲料・飼料	2,494	1.1	2,437	1.1	-57	97.7
11 繊維	3,138	1.4	2,925	1.3	-213	93.2
12 衣服	6,022	2.6	5,289	2.4	-733	87.8
13 木材	3,107	1.4	3,033	1.4	-74	97.6
14 家具	4,244	1.9	3,965	1.8	-279	93.4
15 パルプ・紙	3,294	1.4	3,174	1.5	-120	96.4
16 印刷	5,305	2.3	4,628	2.1	-677	87.2
17 化学	6,382	2.8	5,700	2.6	-682	89.3
18 石油・石炭	X	X	208	0.1	X	X
19 プラスチック	14,855	6.5	14,838	6.8	-17	99.9
20 ゴム製品	2,385	1.0	2,445	1.1	60	102.5
21 皮革	321	0.1	291	0.1	-30	90.7
22 窯業・土石	5,369	2.3	5,083	2.3	-286	94.7
23 鉄鋼	3,545	1.5	3,458	1.6	-87	97.5
24 非鉄金属	2,696	1.2	2,549	1.2	-147	94.5
25 金属製品	16,969	7.4	16,463	7.6	-506	97.0
26 機械	26,081	11.4	25,493	11.7	-588	97.7
(電気機器等)	50,799	22.2	45,441		-5,358	89.5
27 電気機器	**	**	20,849	9.6	**	**
28 情報通信	**	**	3,896	1.8	**	**
29 電子部品	**	**	20,696	9.5	**	**
30 輸送機器	41,540	18.1	40,438	18.6	-1,102	97.3
31 精密機器	1,987	0.9	1,780	0.8	-207	89.6
32 その他	X	X	4,956	2.3	X	X

「平成13年」及び「対前年」の数値については、「利用上の注意 10その他(1)」に記載してあるとおりですので、ご注意ください。

(2) 従業者規模別(表7)

従業者数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が前年と比べ6,857人減少したものの11万183人(構成比50.6%)で最も多く、次いで「4～29人」が4,156人減の6万4,159人(29.5%)、「30～99人」が621人減の4万3,205人(19.9%)となった。

表7 従業者規模別 従業者数

従業者規模	平成13年		平成14年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	前年比(%)
県計	229,181	100.0	217,547	100.0	-11,634	94.9
4～29人	68,315	29.8	64,159	29.5	-4,156	93.9
4人～9人	21,640	9.4	19,684	9.0	-1,956	91.0
10人～19人	24,246	10.6	23,460	10.8	-786	96.8
20人～29人	22,429	9.8	21,015	9.7	-1,414	93.7
30～99人	43,826	19.1	43,205	19.9	-621	98.6
30人～49人	15,809	6.9	15,914	7.3	105	100.7
50人～99人	28,017	12.2	27,291	12.5	-726	97.4
100人以上	117,040	51.1	110,183	50.6	-6,857	94.1
100人～199人	30,164	13.2	28,308	13.0	-1,856	93.8
200人～299人	14,263	6.2	15,665	7.2	1,402	109.8
300人～499人	24,851	10.8	23,581	10.8	-1,270	94.9
500人～999人	20,699	9.0	17,004	7.8	-3,695	82.1
1,000人以上	27,063	11.8	25,625	11.8	-1,438	94.7

(3) 市町村別(表8、9)

市町村別に従業者数をみると、太田市の2万2,159人(構成比10.2%)、前橋市の2万870人(9.6%)、高崎市の1万8,938人(8.7%)、大泉町の1万8,875人(8.7%)、伊勢崎市の1万6,571人(7.6%)の順となった。

前年と比べ従業者が減少した主な市町村は、高崎市の2,446人減(前年比88.6%)、前橋市の1,838人減(91.9%)、桐生市の1,600人減(87.9%)、伊勢崎市の1,592人減(91.2%)などであった。

表8 市郡別 従業者数

市郡	平成13年		平成14年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	前年比(%)
県計	229,181	100.0	217,547	100.0	-11,634	94.9
市部計	134,377	58.6	124,165	57.1	-10,212	92.4
郡部計	94,804	41.4	93,382	42.9	-1,422	98.5
前橋市	22,708	9.9	20,870	9.6	-1,838	91.9
高崎市	21,384	9.3	18,938	8.7	-2,446	88.6
桐生市	13,251	5.8	11,651	5.4	-1,600	87.9
伊勢崎市	18,163	7.9	16,571	7.6	-1,592	91.2
太田市	23,134	10.1	22,159	10.2	-975	95.8
沼田市	2,968	1.3	2,827	1.3	-141	95.2
館林市	7,862	3.4	7,885	3.6	23	100.3
渋川市	3,913	1.7	3,681	1.7	-232	94.1
藤岡市	7,803	3.4	7,544	3.5	-259	96.7
富岡市	8,322	3.6	7,790	3.6	-532	93.6
安中市	4,869	2.1	4,249	2.0	-620	87.3
勢多郡	6,359	2.8	7,142	3.3	783	112.3
群馬郡	6,253	2.7	6,012	2.8	-241	96.1
北群馬郡	X	X	X	X	X	X
多野郡	X	X	X	X	X	X
甘楽郡	3,460	1.5	3,420	1.6	-40	98.8
碓氷郡	1,733	0.8	1,694	0.8	-39	97.7
吾妻郡	3,025	1.3	2,838	1.3	-187	93.8
利根郡	2,418	1.1	2,413	1.1	-5	99.8
佐波郡	15,016	6.6	14,649	6.7	-367	97.6
新田郡	15,284	6.7	15,225	7.0	-59	99.6
山田郡	2,010	0.9	1,897	0.9	-113	94.4
邑楽郡	31,935	13.9	31,469	14.5	-466	98.5

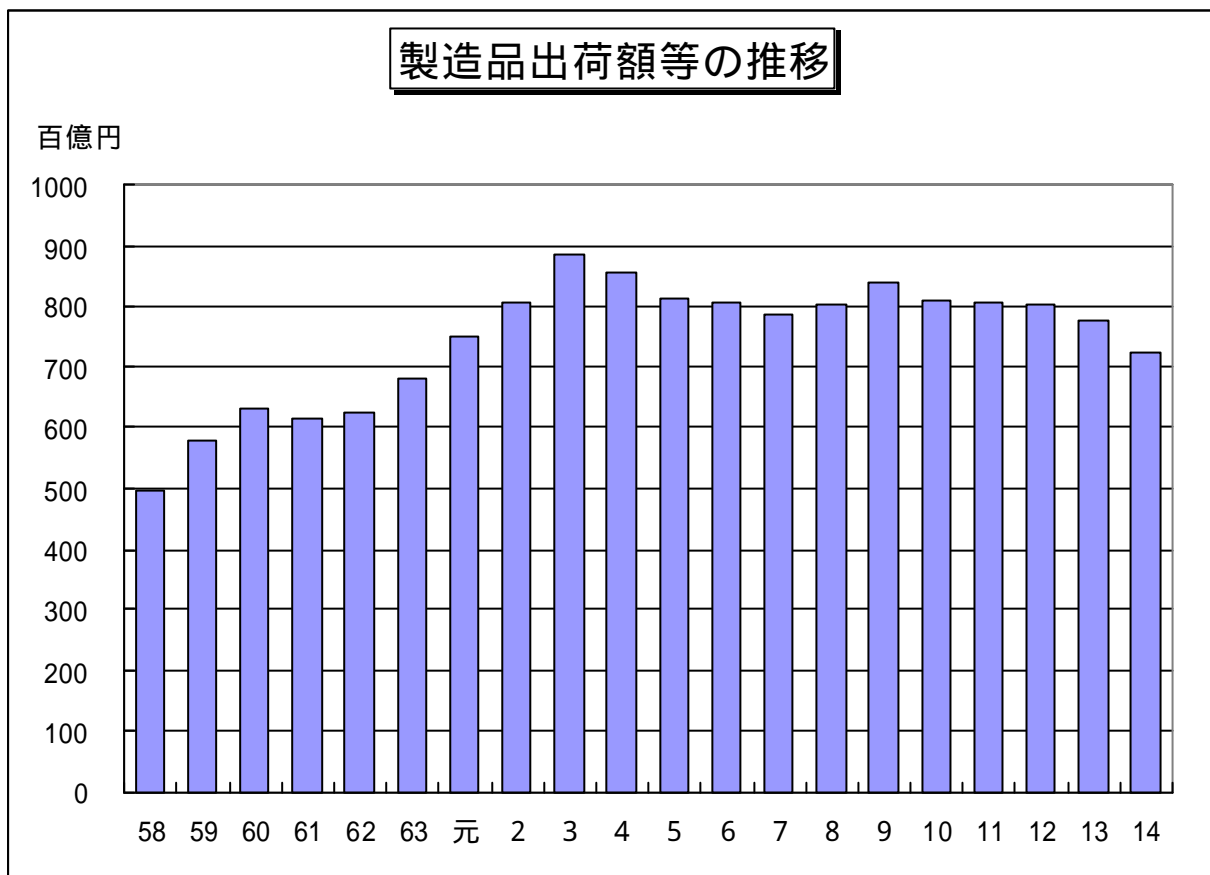
表9 市町村別年次別 従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市町村	従業者数(人)					対前年		
	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年 (A)	平成14年 (B)	増減数 (B-A)	前年比(%) (B÷A×100)	
県計	244,727	238,465	236,629	229,181	217,547	-11,634	94.9	
市部計	146,430	141,373	140,058	134,377	124,165	-10,212	92.4	
郡部計	98,297	97,092	96,571	94,804	93,382	-1,422	98.5	
前橋市	23,544	23,327	23,248	22,708	20,870	-1,838	91.9	
高崎市	23,718	22,576	22,402	21,384	18,938	-2,446	88.6	
桐生市	15,312	14,472	14,177	13,251	11,651	-1,600	87.9	
伊勢崎市	20,576	19,679	19,116	18,163	16,571	-1,592	91.2	
太田市	24,555	23,964	23,972	23,134	22,159	-975	95.8	
沼田市	3,298	3,143	3,120	2,968	2,827	-141	95.2	
館林市	7,923	7,652	7,908	7,862	7,885	23	100.3	
渋川市	4,635	4,252	4,163	3,913	3,681	-232	94.1	
藤岡市	8,798	8,379	8,102	7,803	7,544	-259	96.7	
富岡市	8,356	8,520	8,633	8,322	7,790	-532	93.6	
安中市	5,715	5,409	5,217	4,869	4,249	-620	87.3	
勢多郡	北橋村	415	371	465	412	434	22	105.3
	赤城村	705	625	472	437	389	-48	89.0
	富士見村	515	520	476	454	427	-27	94.1
	大胡町	589	549	621	579	542	-37	93.6
	宮城村	373	378	342	299	269	-30	90.0
	粕川村	1,598	1,552	1,474	1,673	2,611	938	156.1
	新里村	1,827	1,903	1,892	2,036	1,991	-45	97.8
	黒保根村 (勢)東村	171 405	171 383	168 364	136 333	120 359	-16 26	88.2 107.8
群馬郡	榛名町	2,181	2,359	2,413	2,328	2,250	-78	96.6
	倉渕村	329	321	387	311	276	-35	88.7
	箕郷町	1,024	998	1,052	965	981	16	101.7
	群馬町	2,350	2,284	2,267	2,649	2,505	-144	94.6
北群馬郡	子持村	816	841	739	657	577	-80	87.8
	小野上村	87	88	86	96	92	-4	95.8
	伊香保町	32	30	30	X	X	X	X
	榛東村 吉岡町	1,099 920	1,084 976	1,062 1,011	1,075 931	1,018 941	-57 10	94.7 101.1
多野郡	新石町	1,213	1,125	1,114	1,296	1,003	-293	77.4
	鬼石町	955	926	842	719	573	-146	79.7
	吉井町	2,535	2,332	2,417	2,292	2,183	-109	95.2
	万場町	142	129	144	145	119	-26	82.1
	中里村 上野村	40 75	33 71	38 51	X 46	X 67	X 21	X 145.7
甘楽郡	妙義町	336	309	312	324	356	32	109.9
	下仁田町	1,275	1,301	1,217	1,069	1,067	-2	99.8
	南牧村	275	176	179	146	126	-20	86.3
	甘楽町	1,806	1,781	1,805	1,921	1,871	-50	97.4
碓氷郡	松井田町	1,834	1,742	1,748	1,733	1,694	-39	97.7
吾妻郡	中之条町	1,151	1,118	1,152	1,160	1,023	-137	88.2
	(吾)東村	X	X	X	X	X	X	X
	吾妻町	1,532	1,460	1,438	1,388	1,338	-50	96.4
	長野原町	153	150	135	120	111	-9	92.5
	嬭恋村	116	112	108	89	102	13	114.6
	草津村	38	35	30	21	40	19	190.5
	六合村	X	X	X	X	X	X	X
	高山村	267	246	237	214	202	-12	94.4
利根郡	白沢村	522	486	477	468	495	27	105.8
	利根村	137	138	130	118	111	-7	94.1
	片品村	242	228	203	164	180	16	109.8
	川場村	183	169	178	129	105	-24	81.4
	月夜野町	803	767	756	597	637	40	106.7
	水上町	65	65	69	63	60	-3	95.2
	新治村	463	429	441	380	372	-8	97.9
	昭和村	187	754	732	499	453	-46	90.8
佐波郡	赤堀町	4,033	3,940	3,939	3,986	4,150	164	104.1
	(佐)東村	2,598	2,510	2,301	2,167	2,387	220	110.2
	境町	4,417	4,499	4,166	4,265	3,992	-273	93.6
	玉村町	4,624	4,617	4,667	4,598	4,120	-478	89.6
新田郡	尾島町	3,009	3,060	2,929	3,289	3,360	71	102.2
	新田町	6,366	6,406	6,376	6,197	6,208	11	100.2
	藪塚本町	3,377	3,383	3,325	3,397	3,275	-122	96.4
	笠懸町	2,579	2,369	2,466	2,401	2,382	-19	99.2
山田郡	大間々町	2,369	2,235	2,245	2,010	1,897	-113	94.4
邑楽郡	板倉町	1,399	1,347	1,472	1,439	1,536	97	106.7
	明和町	2,610	2,503	2,505	2,544	2,535	-9	99.6
	千代田町	3,031	2,984	3,084	3,296	2,456	-840	74.5
	大泉町	19,851	19,280	19,406	18,831	18,875	44	100.2
	邑楽町	6,216	6,410	6,385	5,825	6,067	242	104.2

## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、前年と比べ5,495億円減（前年比92.9%）の7兆2,292億円となり、5年連続して減少した。



### (1) 産業別（表10）

産業別にみると、製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」が2兆1,186億円（構成比29.3%）で最も高く、次いで「機械」の7,875億円（10.9%）、「電子部品」の6,851億円（9.5%）、「食料品」の5,751億円（8.0%）、「電気機器」の5,545億円（7.7%）となった。

前年と比べ製造品出荷額等が増加した産業は、「輸送機器」632億円増（前年比103.1%）、「飲料・飼料」100億円増（102.4%）など5産業となった。一方、減少した産業は、「電気機器等（電気機器・情報通信・電子部品）」4,956億円減（72.7%）、「化学」294億円減（92.8%）、「印刷」146億円減（87.8%）など15産業となった。

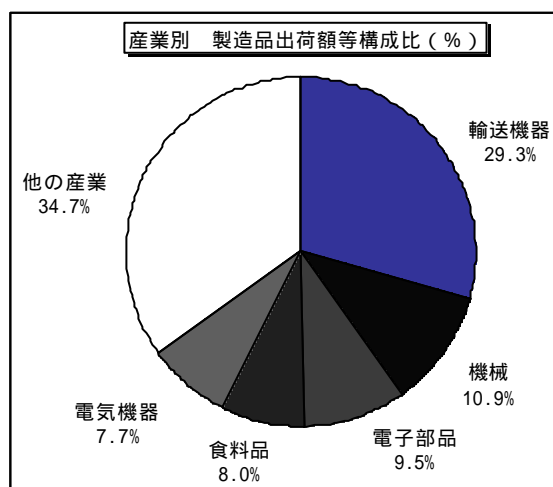


表 1 0 産業中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	平成13年		平成14年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	前年比 (%)
県計	777,861,936	100.0	722,916,694	100.0	-54,945,242	92.9
09 食料品	56,553,654	7.3	57,506,526	8.0	952,872	101.7
10 飲料・飼料	41,545,939	5.3	42,543,819	5.9	997,880	102.4
11 繊維	4,321,973	0.6	4,061,984	0.6	-259,989	94.0
12 衣服	6,055,686	0.8	5,452,072	0.8	-603,614	90.0
13 木材	7,642,266	1.0	7,221,726	1.0	-420,540	94.5
14 家具	8,112,514	1.0	7,325,064	1.0	-787,450	90.3
15 パルプ・紙	8,801,523	1.1	8,463,601	1.2	-337,922	96.2
16 印刷	11,960,031	1.5	10,499,100	1.5	-1,460,931	87.8
17 化学	41,072,700	5.3	38,135,791	5.3	-2,936,909	92.8
18 石油・石炭	X	X	888,703	0.1	X	X
19 プラスチック	35,598,468	4.6	34,783,917	4.8	-814,551	97.7
20 ゴム製品	4,376,840	0.6	4,609,330	0.6	232,490	105.3
21 皮革	616,025	0.1	487,329	0.1	-128,696	79.1
22 窯業・土石	11,626,358	1.5	10,648,006	1.5	-978,352	91.6
23 鉄鋼	13,492,438	1.7	14,378,242	2.0	885,804	106.6
24 非鉄金属	8,049,630	1.0	7,093,547	1.0	-956,083	88.1
25 金属製品	32,557,793	4.2	31,644,114	4.4	-913,679	97.2
26 機械	79,362,953	10.2	78,754,522	10.9	-608,431	99.2
(電気機器等)	181,550,334	23.3	131,988,560		-49,561,774	72.7
27 電気機器	**	**	55,450,563	7.7	**	**
28 情報通信	**	**	8,028,832	1.1	**	**
29 電子部品	**	**	68,509,165	9.5	**	**
30 輸送機器	205,531,051	26.4	211,855,738	29.3	6,324,687	103.1
31 精密機器	3,507,993	0.5	3,298,926	0.5	-209,067	94.0
32 その他	X	X	11,276,077	1.6	X	X

「平成13年」及び「対前年」の数値については、「利用上の注意 10その他(1)」に記載してあるとおりですので、ご注意ください。

(2) 従業者規模別(表11)

製造品出荷額等を「4~29人」「30~99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が4,839億円減少したものの5兆1,427億円(構成比71.1%)で最も多く、次いで「30~99人」が176億円増の1兆2,387億円(17.1%)、「4~29人」が831億円減の8,478億円(11.7%)となった。

表 1 1 従業者規模別 製造品出荷額等

従業者規模	平成13年		平成14年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	前年比 (%)
県計	777,861,936	100.0	722,916,694	100.0	-54,945,242	92.9
4~29人	93,094,979	12.0	84,781,795	11.7	-8,313,184	91.1
4人~9人	20,745,111	2.7	18,898,274	2.6	-1,846,837	91.1
10人~19人	33,508,572	4.3	31,743,489	4.4	-1,765,083	94.7
20人~29人	38,841,296	5.0	34,140,032	4.7	-4,701,264	87.9
30~99人	122,104,669	15.7	123,866,935	17.1	1,762,266	101.4
30人~49人	36,779,502	4.7	37,766,682	5.2	987,180	102.7
50人~99人	85,325,167	11.0	86,100,253	11.9	775,086	100.9
100人以上	562,662,288	72.3	514,267,964	71.1	-48,394,324	91.4
100人~199人	122,067,476	15.7	110,619,055	15.3	-11,448,421	90.6
200人~299人	49,951,705	6.4	65,688,251	9.1	15,736,546	131.5
300人~499人	104,755,716	13.5	94,623,304	13.1	-10,132,412	90.3
500人~999人	114,121,687	14.7	70,811,741	9.8	-43,309,946	62.0
1,000人以上	171,765,704	22.1	172,525,613	23.9	759,909	100.4

(3) 市町村別(表12、13)

市町村別にみた製造品出荷額等の上位は、太田市の1兆2,675億円(構成比17.5%)、大泉町の8,106億円(11.2%)、伊勢崎市の6,133億円(8.5%)、高崎市の5,539億円(7.7%)、前橋市の5,144億円(7.1%)の順となった。

前年と比べ製造品出荷額等が減少した主な市町村は、太田市の2,236億円減(前年比85.0%)、邑楽町の1,079億円減(68.5%)、高崎市の613億円減(90.0%)、富岡市の428億円減(83.2%)などとなった。

表12 市町村別 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業)

市町村	平成13年 (万円)		平成14年 (万円)		対前年		
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	前年比(%)	
県計	777,861,936	100.0	722,916,694	100.0	-54,945,242	92.9	
市部計	464,470,812	59.7	423,343,698	58.6	-41,127,114	91.1	
郡部計	313,391,124	40.3	299,572,996	41.4	-13,818,128	95.6	
前橋市	54,382,107	7.0	51,439,597	7.1	-2,942,510	94.6	
高崎市	61,521,262	7.9	55,392,560	7.7	-6,128,702	90.0	
桐生市	30,313,025	3.9	29,714,211	4.1	-598,814	98.0	
伊勢崎市	64,752,978	8.3	61,325,786	8.5	-3,427,192	94.7	
太田市	149,113,043	19.2	126,750,764	17.5	-22,362,279	85.0	
沼田市	7,954,857	1.0	7,652,854	1.1	-302,003	96.2	
館林市	19,632,534	2.5	19,624,342	2.7	-8,192	100.0	
渋川市	13,554,371	1.7	14,661,772	2.0	1,107,401	108.2	
藤岡市	17,675,284	2.3	16,960,795	2.3	-714,489	96.0	
富岡市	25,485,030	3.3	21,207,681	2.9	-4,277,349	83.2	
安中市	20,086,321	2.6	18,613,336	2.6	-1,472,985	92.7	
勢多郡	北橋村	566,711	0.1	569,006	0.1	2,295	100.4
	赤城村	762,087	0.1	611,523	0.1	-150,564	80.2
	富士見村	896,819	0.1	866,862	0.1	-29,957	96.7
	大胡町	870,871	0.1	854,929	0.1	-15,942	98.2
	宮城村	327,331	0.0	368,918	0.1	41,587	112.7
	粕川村	7,661,534	1.0	10,628,002	1.5	2,966,468	138.7
	新里村	4,813,858	0.6	5,798,615	0.8	984,757	120.5
	黒保根村(勢)	184,643	0.0	91,346	0.0	-93,297	49.5
東村	634,322	0.1	595,283	0.1	-39,039	93.8	
群馬郡	榛名町	3,878,162	0.5	4,175,244	0.6	297,082	107.7
	倉淵村	583,108	0.1	468,141	0.1	-114,967	80.3
	箕郷町	1,501,801	0.2	1,426,667	0.2	-75,134	95.0
	群馬町	5,629,778	0.7	5,743,780	0.8	114,002	102.0
北群馬郡	子持村	1,481,893	0.2	1,379,421	0.2	-102,472	93.1
	小野上村	175,631	0.0	168,177	0.0	-7,454	95.8
	伊香保町	X	X	X	X	X	X
	榛東村	2,448,086	0.3	2,274,194	0.3	-173,892	92.9
	吉岡町	1,428,621	0.2	1,207,436	0.2	-221,185	84.5
多野郡	新町	4,061,397	0.5	3,825,090	0.5	-236,307	94.2
	石町	1,818,322	0.2	1,299,327	0.2	-518,995	71.5
	吉井町	3,985,608	0.5	3,536,314	0.5	-449,294	88.7
	万場町	45,727	0.0	34,355	0.0	-11,372	75.1
	中里村	X	X	X	X	X	X
上野村	23,576	0.0	28,923	0.0	5,347	122.7	
甘楽郡	妙義町	370,077	0.0	429,546	0.1	59,469	116.1
	下仁田町	1,949,997	0.3	1,879,558	0.3	-70,439	96.4
	南牧村	314,170	0.0	260,964	0.0	-53,206	83.1
	甘楽町	3,067,593	0.4	2,649,191	0.4	-418,402	86.4
碓氷郡	7,123,677	0.9	6,128,978	0.8	-994,699	86.0	
吾妻郡	中之条町	1,810,430	0.2	1,639,118	0.2	-171,312	90.5
	(吾)東村	X	X	X	X	X	X
	吾妻町	3,025,962	0.4	2,969,028	0.4	-56,934	98.1
	長野原町	392,158	0.1	331,202	0.0	-60,956	84.5
	嬬恋村	138,904	0.0	156,047	0.0	17,143	112.3
	草津町	20,393	0.0	54,469	0.0	34,076	267.1
	六合村	X	X	X	X	X	X
高山村	400,409	0.1	388,363	0.1	-12,046	97.0	
利根郡	白沢村	1,101,778	0.1	1,059,730	0.1	-42,048	96.2
	利根村	169,465	0.0	141,887	0.0	-27,578	83.7
	片品村	285,552	0.0	261,720	0.0	-23,832	91.7
	川場村	186,262	0.0	145,180	0.0	-41,082	77.9
	月夜野町	874,746	0.1	951,698	0.1	76,952	108.8
	水上町	54,698	0.0	58,223	0.0	3,525	106.4
	新治村	1,265,164	0.2	1,101,462	0.2	-163,702	87.1
昭和村	3,533,629	0.5	2,075,574	0.3	-1,458,055	58.7	
佐波郡	赤堀町	10,831,088	1.4	10,665,992	1.5	-165,096	98.5
	(佐)東村	4,418,813	0.6	4,844,431	0.7	425,618	109.6
	境町	16,739,334	2.2	17,078,312	2.4	338,978	102.0
	玉村町	11,919,479	1.5	10,745,085	1.5	-1,174,394	90.1
新田郡	尾島町	12,897,348	1.7	15,264,235	2.1	2,366,887	118.4
	新田町	22,405,772	2.9	21,760,700	3.0	-645,072	97.1
	数塚本町	5,916,065	0.8	5,653,888	0.8	-262,177	95.6
	笠懸町	4,963,645	0.6	4,721,645	0.7	-242,000	95.1
山田郡	5,377,184	0.7	4,923,490	0.7	-453,694	91.6	
邑楽郡	板倉町	2,458,490	0.3	2,656,931	0.4	198,441	108.1
	明和町	10,260,544	1.3	9,859,916	1.4	-400,628	96.1
	千代田町	19,705,811	2.5	18,216,827	2.5	-1,488,984	92.4
	大泉町	81,340,699	10.5	81,061,185	11.2	-279,514	99.7
邑楽町	34,212,178	4.4	23,425,789	3.2	-10,786,389	68.5	



表 1 3 市町村別年次別 製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

市町村		製造品出荷額等 (万円)				
		平成 1 0 年	平成 1 1 年	平成 1 2 年	平成 1 3 年	平成 1 4 年
県計		808,508,840	806,821,023	802,494,710	777,861,936	722,916,694
市部計		491,310,093	487,900,325	477,745,761	464,470,812	423,343,698
郡部計		317,198,747	318,920,698	324,748,949	313,391,124	299,572,996
前橋市		57,750,505	59,736,107	59,239,808	54,382,107	51,439,597
高崎市		70,790,485	65,443,214	63,475,446	61,521,262	55,392,560
桐生市		34,037,319	34,921,860	39,474,515	30,313,025	29,714,211
伊勢崎市		68,151,362	66,646,210	64,031,071	64,752,978	61,325,786
太田市		149,276,231	153,530,272	145,249,660	149,113,043	126,750,764
沼田市		8,722,265	8,614,684	8,606,399	7,954,857	7,652,854
館林市		20,832,594	19,918,048	20,153,093	19,632,534	19,624,342
渋川市		13,368,461	13,305,763	13,915,656	13,554,371	14,661,772
藤岡市		19,199,561	18,318,923	18,567,908	17,675,284	16,960,795
富岡市		26,651,798	24,605,589	22,141,020	25,485,030	21,207,681
安中市		22,529,512	22,859,655	22,891,185	20,086,321	18,613,336
勢多郡	北橋村	489,205	521,800	630,275	566,711	569,006
	赤城村	925,903	1,073,875	894,557	762,087	611,523
	富士見村	1,028,348	992,657	948,792	896,819	866,862
	大胡町	804,382	703,659	830,230	870,871	854,929
	宮城村	463,644	505,884	487,950	327,331	368,918
	粕川村	4,934,017	6,109,048	5,617,370	7,661,534	10,628,002
	新里村	3,969,119	3,772,358	4,095,245	4,813,858	5,798,615
	黒保根村(勢)東村	205,045	165,246	188,481	184,643	91,346
	782,666	724,267	747,204	634,322	595,283	
群馬郡	榛名町	3,015,335	3,753,519	4,046,742	3,878,162	4,175,244
	倉淵村	684,323	812,351	740,681	583,108	468,141
	箕郷町	1,530,391	1,423,973	1,525,468	1,501,801	1,426,667
	群馬町	5,533,846	5,123,102	4,943,898	5,629,778	5,743,780
北群馬郡	子持村	1,672,496	1,591,727	1,185,884	1,481,893	1,379,421
	小野上村	155,977	152,720	167,569	175,631	168,177
	伊香保町	24,590	24,783	23,049	X	X
	榛東村	2,361,426	2,230,468	2,391,211	2,448,086	2,274,194
	吉岡町	1,242,269	1,733,596	1,770,997	1,428,621	1,207,436
多野郡	新石町	3,838,821	3,749,889	3,564,699	4,061,397	3,825,090
	鬼石町	2,399,074	2,068,662	1,906,038	1,818,322	1,299,327
	吉井町	4,293,677	3,895,704	4,093,964	3,985,608	3,536,314
	万場町	53,562	45,000	47,059	45,727	34,355
	中里村	15,374	13,513	15,205	X	X
	36,951	26,403	32,061	23,576	28,923	
甘楽郡	妙義町	377,120	328,933	326,370	370,077	429,546
	下仁田町	2,345,507	2,254,016	2,143,990	1,949,997	1,879,558
	南牧村	426,164	303,628	335,555	314,170	260,964
	3,449,077	3,723,468	3,309,610	3,067,593	2,649,191	
碓氷郡松井田町		5,626,289	4,093,014	7,271,611	7,123,677	6,128,978
吾妻郡	中之条町	1,917,593	1,986,921	2,695,430	1,810,430	1,639,118
	(吾)東村	X	X	X	X	X
	吾妻町	3,151,077	2,819,658	3,103,199	3,025,962	2,969,028
	長野原町	349,415	361,145	315,693	392,158	331,202
	嬬恋村	171,541	163,534	186,816	138,904	156,047
	草津町	36,988	31,737	27,650	20,393	54,469
	X	X	X	X	X	
	596,353	438,692	452,530	400,409	388,363	
利根郡	白沢村	1,209,324	1,130,985	1,114,893	1,101,778	1,059,730
	利根村	206,285	158,287	177,764	169,465	141,887
	片品村	324,110	295,883	297,713	285,552	261,720
	川場村	211,643	208,135	224,665	186,262	145,180
	月夜野町	994,059	971,739	1,113,164	874,746	951,698
	水上町	50,066	52,410	62,150	54,698	58,223
	新治村	1,120,408	1,023,761	998,974	1,265,164	1,101,462
	昭和村	181,539	3,743,720	3,820,635	3,533,629	2,075,574
佐波郡	赤堀町	10,557,175	10,750,621	10,517,043	10,831,088	10,665,992
	(佐)東村	5,511,635	5,410,393	4,555,248	4,418,813	4,844,431
	境町	17,464,142	16,956,551	16,110,230	16,739,334	17,078,312
	玉村町	13,374,646	14,709,789	15,564,052	11,919,479	10,745,085
新田郡	尾島町	12,519,960	12,711,353	12,398,453	12,897,348	15,264,235
	新田町	23,657,852	24,794,629	24,098,885	22,405,772	21,760,700
	藪塚本町	7,121,854	6,611,426	6,156,878	5,916,065	5,653,888
	笠懸町	4,504,241	4,482,907	5,246,977	4,963,645	4,721,645
山田郡大間々町		6,238,040	5,537,703	5,738,432	5,377,184	4,923,490
邑楽郡	板倉町	2,371,353	2,611,557	2,502,755	2,458,490	2,656,931
	明和町	11,650,151	10,118,697	10,314,050	10,260,544	9,859,916
	千代田町	19,424,635	20,574,160	20,776,246	19,705,811	18,216,827
	大泉町	84,175,757	87,986,127	84,851,323	81,340,699	81,061,185
	邑楽町	35,357,455	30,311,315	36,993,457	34,212,178	23,425,789

## 5 付加価値額及び付加価値率（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、前年と比べ926億円減（前年比96.5%）の2兆5,661億円となった。

付加価値率は、36.6%で前年よりも1.4ポイント上昇した。

### （1）産業別（表14）

産業別にみると、付加価値額の上位5産業は、「輸送機器」が6,387億円（構成比24.9%）で最も高く、次いで「機械」の3,213億円（12.5%）、「食料品」の2,274億円（8.9%）、「電子部品」の2,151億円（8.4%）、「化学」の2,000億円（7.8%）の順となった。

前年と比べ付加価値額の増加した産業は、「輸送機器」777億円増（前年比113.9%）、「食料品」129億円増（106.0%）など5産業となった。一方、減少した産業は、「電気機器等（電気機器・情報通信・電子部品）」1,295億円減（75.1%）、「化学」118億円減（94.4%）、「印刷」109億円減（80.9%）など15産業となった。

付加価値率の高い産業は、「繊維」の56.9%、「化学」の54.0%、「窯業・土石」の53.2%、「精密機器」の47.2%などで、低い産業は、「電気機器」の27.1%、「鉄鋼」の28.3%などとなった。

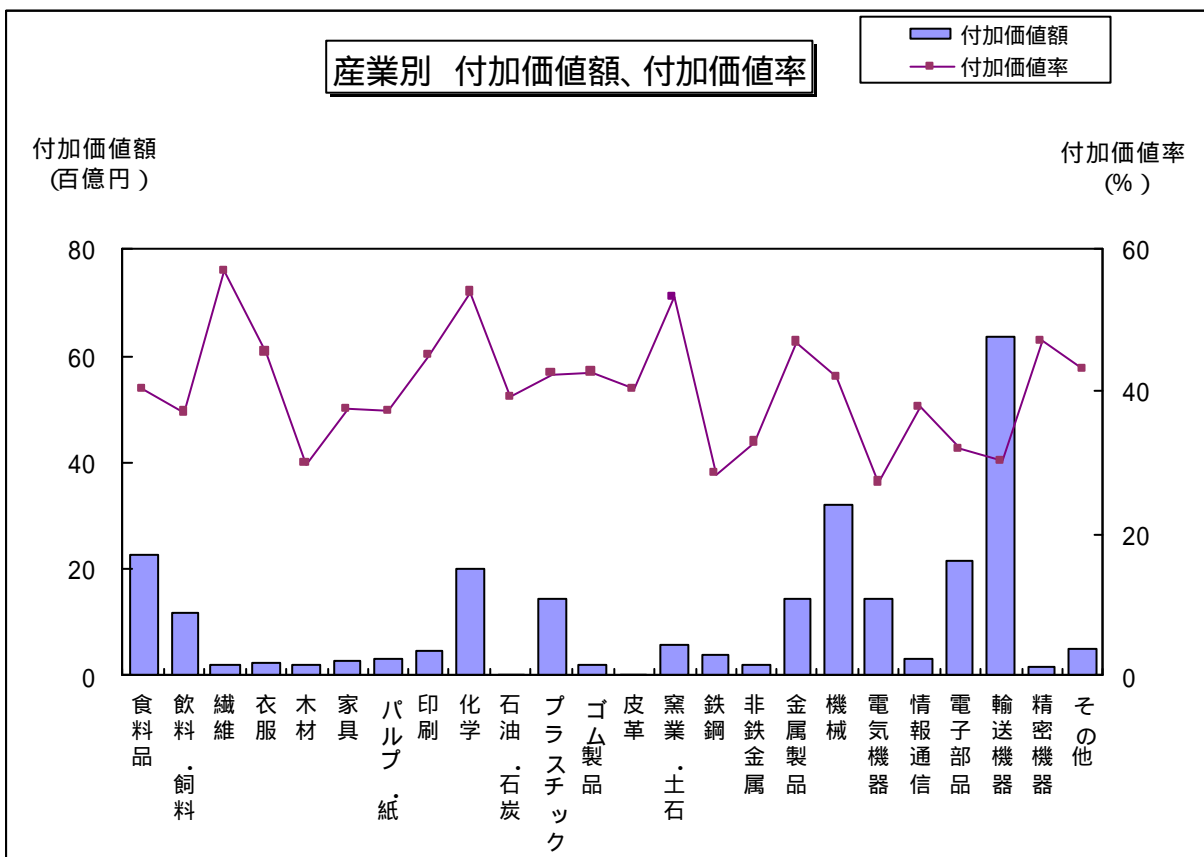
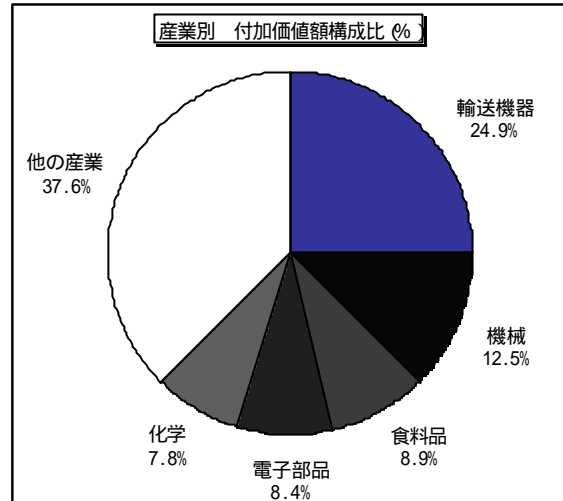


表 1 4 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成13年		平成14年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	前年比 (%)	
県計	265,879,723	100.0	256,614,860	100.0	-9,264,863	96.5	36.6
09 食料品	21,452,320	8.1	22,737,807	8.9	1,285,487	106.0	40.4
10 飲料・飼料	12,599,865	4.7	11,949,377	4.7	-650,488	94.8	37.0
11 繊維・維	2,330,976	0.9	2,243,287	0.9	-87,689	96.2	56.9
12 衣服	2,722,866	1.0	2,424,024	0.9	-298,842	89.0	45.5
13 木材	2,572,299	1.0	2,105,606	0.8	-466,693	81.9	29.7
14 家具	3,287,319	1.2	2,679,656	1.0	-607,663	81.5	37.4
15 パルプ・紙	3,120,641	1.2	3,105,319	1.2	-15,322	99.5	37.3
16 印刷	5,696,754	2.1	4,608,732	1.8	-1,088,022	80.9	45.1
17 化学	21,177,523	8.0	19,998,373	7.8	-1,179,150	94.4	54.0
18 石油・石炭	X	X	341,577	0.1	X	X	39.2
19 プラスチック	14,352,776	5.4	14,490,707	5.6	137,931	101.0	42.5
20 ゴム製品	2,078,148	0.8	1,936,726	0.8	-141,422	93.2	42.7
21 皮革	220,881	0.1	189,579	0.1	-31,302	85.8	40.3
22 窯業・土石	5,980,466	2.2	5,561,475	2.2	-418,991	93.0	53.2
23 鉄鋼	3,283,384	1.2	4,021,788	1.6	738,404	122.5	28.3
24 非鉄金属	2,539,633	1.0	2,292,326	0.9	-247,307	90.3	32.8
25 金属製品	14,934,537	5.6	14,490,260	5.6	-444,277	97.0	47.0
26 機械 (電気機器等)	32,931,858	12.4	32,128,404	12.5	-803,454	97.6	42.1
27 電気機器	51,911,145	19.5	38,965,447		-12,945,698	75.1	
28 電気機器	**	**	14,407,214	5.6	**	**	27.1
29 情報通信	**	**	3,052,820	1.2	**	**	37.7
30 電子部品	**	**	21,505,413	8.4	**	**	32.0
31 輸送機器	56,097,015	21.1	63,871,047	24.9	7,774,032	113.9	30.2
32 精密機器	1,480,016	0.6	1,534,749	0.6	54,733	103.7	47.2
33 その他	X	X	4,938,594	1.9	X	X	43.2

「平成13年」及び「対前年」の数値については、「利用上の注意 10その他(1)」に記載してあるとおりですので、ご注意ください。

(2) 従業者規模別(表15)

付加価値額を「4~29人」「30~99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が765億円減少したものの1兆6,736億円(構成比65.2%)で最も多く、次いで「30~99人」が336億円増の4,794億円(18.7%)、「4~29人」が497億円減の4,131億円(16.1%)となった。

付加価値率は、「4~29人」の50.0%、「30~99人」の39.8%、「100人以上」の33.6%の順となった。

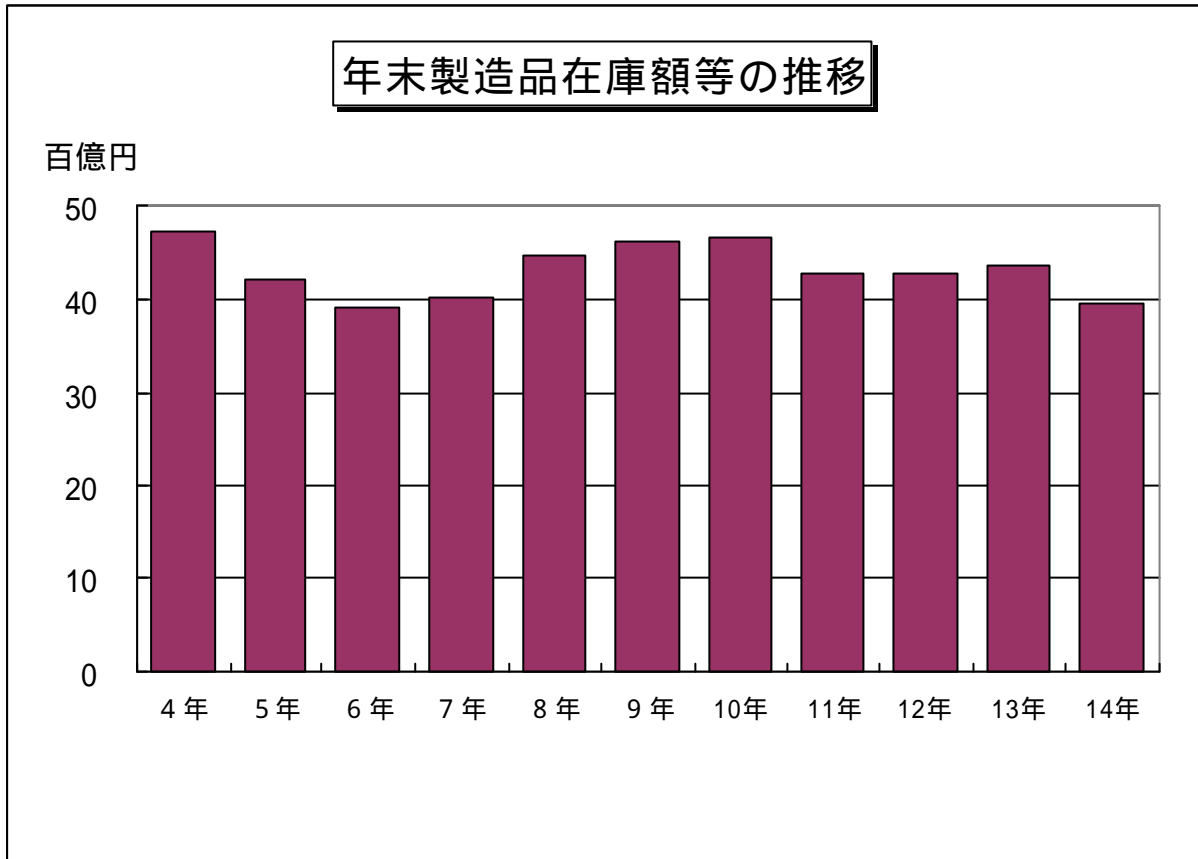
表 1 5 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成13年		平成14年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	前年比 (%)	
県計	265,879,723	100.0	256,614,860	100.0	-9,264,863	96.5	36.6
4~29人	46,280,081	17.4	41,312,846	16.1	-4,967,235	89.3	50.0
4人~9人	11,251,743	4.2	10,223,997	4.0	-1,027,746	90.9	55.6
10人~19人	16,690,212	6.3	15,491,921	6.0	-1,198,291	92.8	50.1
20人~29人	18,338,126	6.9	15,596,928	6.1	-2,741,198	85.1	46.8
30~99人	44,584,898	16.8	47,942,249	18.7	3,357,351	107.5	39.8
30人~49人	13,500,806	5.1	14,671,379	5.7	1,170,573	108.7	40.0
50人~99人	31,084,092	11.7	33,270,870	13.0	2,186,778	107.0	39.7
100人以上	175,014,744	65.8	167,359,765	65.2	-7,654,979	95.6	33.6
100人~199人	45,130,983	17.0	37,790,784	14.7	-7,340,199	83.7	37.7
200人~299人	18,254,318	6.9	25,537,402	10.0	7,283,084	139.9	40.6
300人~499人	36,534,408	13.7	32,862,059	12.8	-3,672,349	89.9	35.4
500人~999人	30,924,524	11.6	22,866,523	8.9	-8,058,001	73.9	32.5
1,000人以上	44,170,511	16.6	48,302,997	18.8	4,132,486	109.4	28.1

## 6 製造品在庫額等（従業者30人以上の事業所）

年末製造品在庫額等は、3,947億円で、年初製造品在庫額等の4,247億円と比べ300億円減少（増減率 7.1%）した。



### (1) 産業別（表16）

産業別にみると、年末製造品在庫額等の上位5産業は、「電子部品」が711億円（構成比18.0%）で最も多く、次いで「電気機器」の708億円（17.9%）、「輸送機器」の508億円（12.9%）、「機械」の474億円（12.0%）、「化学」の303億円（7.7%）の順となった。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ減少した産業は、「電気機器」の171億円減（増減率 19.5%）、「機械」の91億円減（16.0%）、「電子部品」の82億円減（10.3%）など12産業となった。一方、増加した産業は、「輸送機器」の55億円増（12.1%）、「その他」の32億円増（13.6%）、「情報通信」の19億円増（24.0%）など10産業となった。

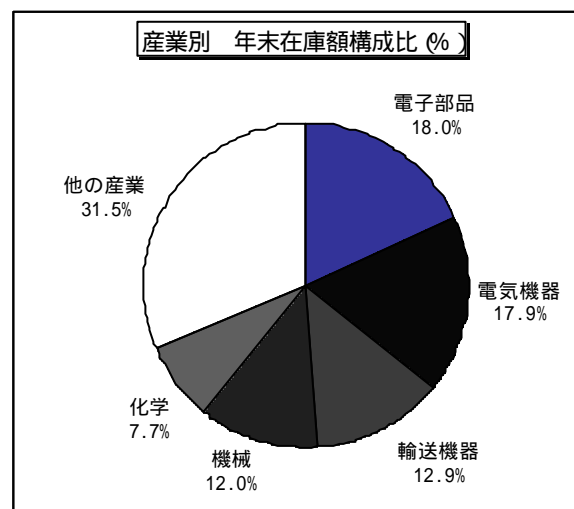


表 1 6 産業中分類別 在庫額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	a 年初在庫額 (万円)	b		(b-a) 年間増減額 (万円)	(b-a)÷a ×100 年間増減率 (%)
		年末在庫額 (万円)	構成比 (%)		
県計	42,467,860	39,465,231	100.0	-3,002,629	-7.1
09 食料品	1,364,406	1,253,972	3.2	-110,434	-8.1
10 飲料・飼料	546,880	439,903	1.1	-106,977	-19.6
11 繊維	113,294	105,057	0.3	-8,237	-7.3
12 衣服	101,772	101,878	0.3	106	0.1
13 木材	328,021	309,709	0.8	-18,312	-5.6
14 家具	340,476	312,200	0.8	-28,276	-8.3
15 パルプ・紙	206,763	219,670	0.6	12,907	6.2
16 印刷	377,444	333,383	0.8	-44,061	-11.7
17 化学	3,368,727	3,032,734	7.7	-335,993	-10.0
18 石油・石炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,262,334	1,272,814	3.2	10,480	0.8
20 ゴム製品	396,394	382,872	1.0	-13,522	-3.4
21 皮革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	628,189	714,096	1.8	85,907	13.7
23 鉄鋼	1,036,149	1,049,536	2.7	13,387	1.3
24 非鉄金属	825,611	827,743	2.1	2,132	0.3
25 金属製品	1,373,576	1,293,168	3.3	-80,408	-5.9
26 機械	5,649,612	4,742,955	12.0	-906,657	-16.0
27 電気機器	8,789,217	7,075,164	17.9	-1,714,053	-19.5
28 情報通信	797,696	989,425	2.5	191,729	24.0
29 電子部品	7,933,251	7,112,229	18.0	-821,022	-10.3
30 輸送機器	4,529,090	5,079,170	12.9	550,080	12.1
31 精密機器	127,189	131,452	0.3	4,263	3.4
32 その他	2,360,303	2,682,031	6.8	321,728	13.6

## (2) 従業員規模別 (表 1 7)

従業員規模別に年末製造品在庫額等を見ると、「1,000人以上」が865億円(構成比21.9%)で最も多く、次いで「300~499人」の785億円(19.9%)、「500~999人」の614億円(15.5%)、「100~199人」の574億円(14.5%)、「200~299人」の547億円(13.9%)、「50~99人」の395億円(10.0%)、「30~49人」の167億円(4.2%)の順となった。

表 1 7 従業員規模別 在庫額

(従業員30人以上の事業所)

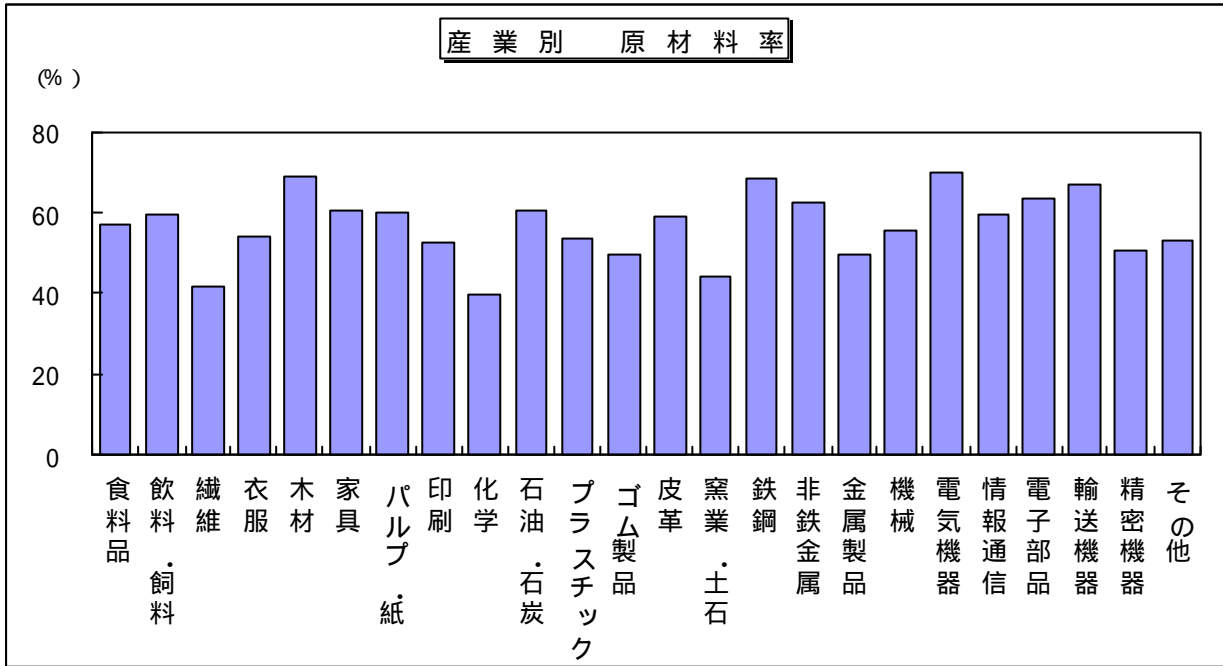
従業員規模	a 年初在庫額 (万円)	b		(b-a) 年間増減額 (万円)	(b-a)÷a ×100 年間増減率 (%)
		年末在庫額 (万円)	構成比 (%)		
県計	42,467,860	39,465,231	100.0	-3,002,629	-7.1
30人~49人	1,692,013	1,665,482	4.2	-26,531	-1.6
50人~99人	4,492,768	3,953,471	10.0	-539,297	-12.0
100人~199人	5,313,411	5,741,419	14.5	428,008	8.1
200人~299人	7,188,844	5,469,400	13.9	-1,719,444	-23.9
300人~499人	8,543,953	7,846,119	19.9	-697,834	-8.2
500人~999人	5,766,486	6,136,217	15.5	369,731	6.4
1,000人以上	9,470,385	8,653,123	21.9	-817,262	-8.6

## 7 原材料率（従業者4人以上の事業所）

原材料率は、前年と比べ1.5ポイント低下し60.2%となった。

### （1）産業別（表18）

産業別にみると、原材料率の高い産業は「電気機器」の69.9%、「木材」の68.9%、「鉄鋼」の68.5%などで、一方、低い産業は「化学」の39.8%、「繊維」の41.7%、「窯業・土石」の43.9%などとなった。



### （2）従業者規模別（表19）

原材料率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が62.6%で最も高く、次いで「30～99人」の57.0%、「4～29人」の50.0%となった。

## 8 現金給与率（従業者4人以上の事業所）

現金給与率は、前年と同じで13.6%となった。

### （1）産業別（表18）

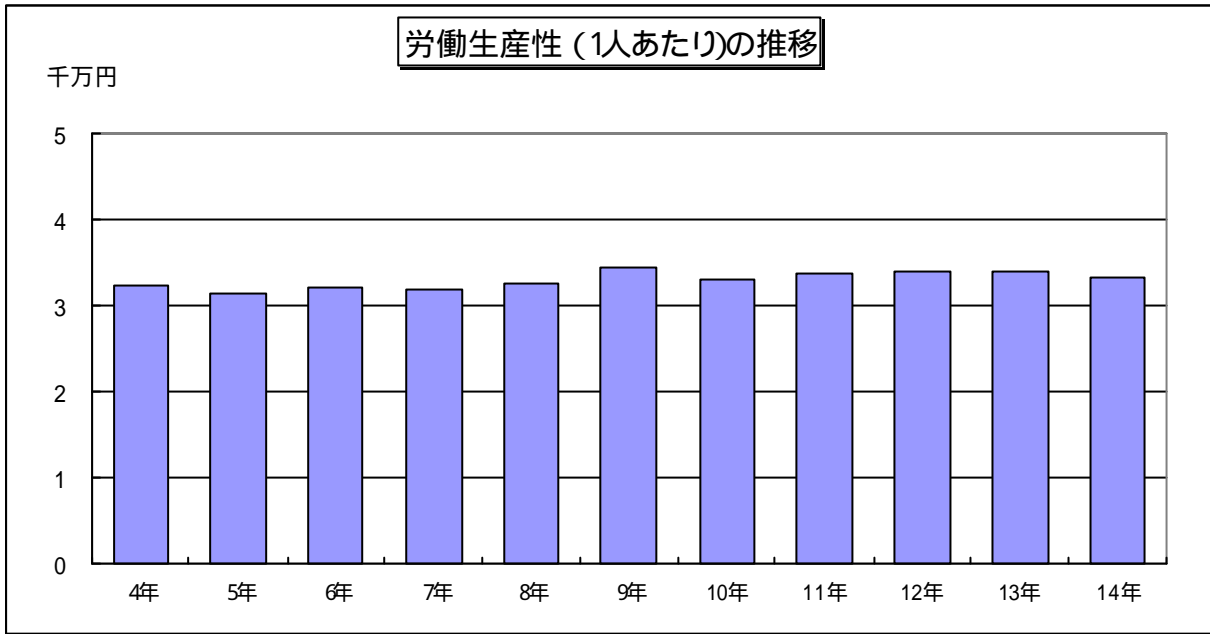
産業別にみると、現金給与率の高い産業は「情報通信」の28.2%、「繊維」の23.5%、「衣服」の22.3%、「精密機械」の21.9%などで、一方、低い産業は「飲料・飼料」の4.4%、「輸送機器」の9.5%、「化学」の10.3%、「石油・石炭」の11.8%などとなった。

### （2）従業者規模別（表19）

現金給与率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「4～29人」が24.3%で最も高く、次いで「30～99人」の13.7%、「100人以上」の11.8%の順となった。

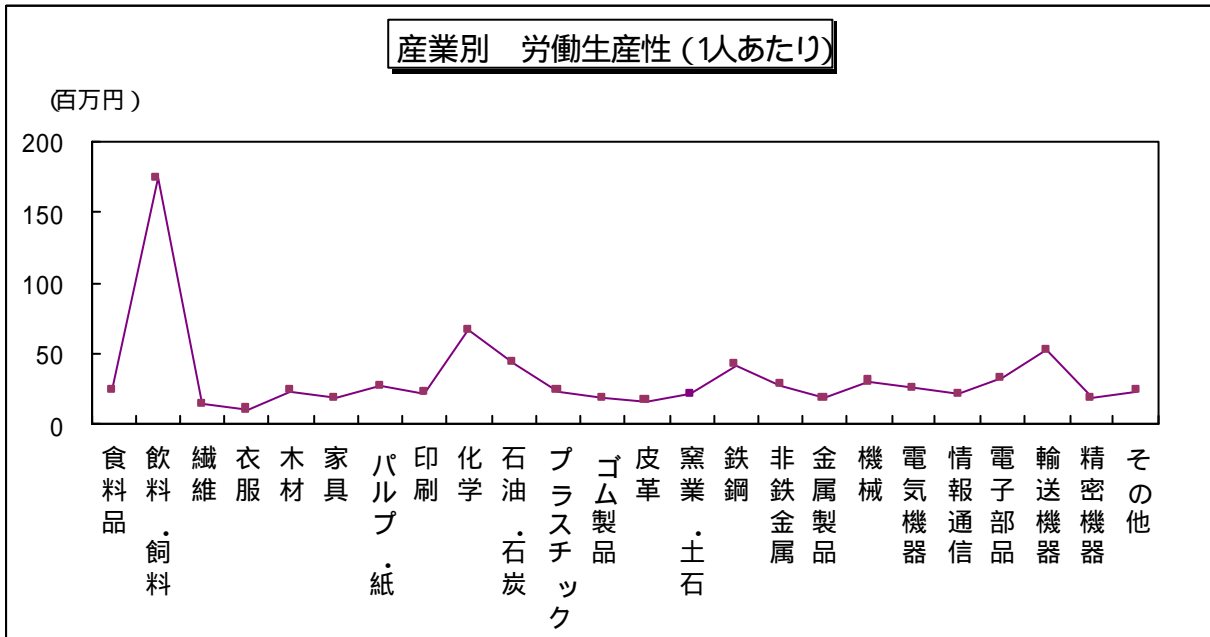
## 9 労働生産性（従業員4人以上の事業所）

従業員1人あたりの生産額（労働生産性）は、前年と比べ90万円減の3,309万円となった。



### (1) 産業別（表18）

産業別にみると、労働生産性の高い産業は「飲料・飼料」の1億7,414万円、「化学」の6,632万円、「輸送機器」の5,253万円などで、一方、低い産業は「衣服」の1,031万円、「繊維」の1,386万円などとなった。



### (2) 従業員規模別（表19）

労働生産性を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「100人以上」が4,645万円でも最も高く、次いで「30～99人」の2,854万円、「4～29人」の1,321万円の順となった。

**表 1 8 産業中分類別** - 原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、

産業中分類	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)		
平成13年県計	229,181	777,861,936	42,395,291	43,613,776	779,080,421	466,557,941
平成14年県計	217,547	722,916,694	42,467,860	39,465,231	719,914,065	421,803,616
09 食料品	22,953	57,506,526	1,364,406	1,253,972	57,396,092	32,026,780
10 飲料・飼料	2,437	42,543,819	546,880	439,903	42,436,842	19,225,269
11 繊維	2,925	4,061,984	113,294	105,057	4,053,747	1,641,248
12 衣服	5,289	5,452,072	101,772	101,878	5,452,178	2,884,263
13 木材	3,033	7,221,726	328,021	309,709	7,203,414	4,884,694
14 家具	3,965	7,325,064	340,476	312,200	7,296,788	4,339,219
15 パルプ・紙	3,174	8,463,601	206,763	219,670	8,476,508	4,980,886
16 印刷	4,628	10,499,100	377,444	333,383	10,455,039	5,396,859
17 化学	5,700	38,135,791	3,368,727	3,032,734	37,799,798	14,737,877
18 石油・石炭	208	888,703	X	X	888,703	527,962
19 プラスチック	14,838	34,783,917	1,262,334	1,272,814	34,794,397	18,325,140
20 ゴム製品	2,445	4,609,330	396,394	382,872	4,595,808	2,250,056
21 皮革	291	487,329	X	X	479,933	277,113
22 窯業・土石	5,083	10,648,006	628,189	714,096	10,733,913	4,595,428
23 鉄鋼	3,458	14,378,242	1,036,149	1,049,536	14,391,629	9,729,237
24 非鉄金属	2,549	7,093,547	825,611	827,743	7,095,679	4,359,075
25 金属製品	16,463	31,644,114	1,373,576	1,293,168	31,563,706	15,343,587
26 機械	25,493	78,754,522	5,649,612	4,742,955	77,847,865	42,357,331
27 電気機器	20,849	55,450,563	8,789,217	7,075,164	53,736,510	37,142,566
28 情報通信	3,896	8,028,832	797,696	989,425	8,220,561	4,820,227
29 電子部品	20,696	68,509,165	7,933,251	7,112,229	67,688,143	42,483,133
30 輸送機器	40,438	211,855,738	4,529,090	5,079,170	212,405,818	141,728,368
31 精密機器	1,780	3,298,926	127,189	131,452	3,303,189	1,653,177
32 その他	4,956	11,276,077	2,360,303	2,682,031	11,597,805	6,094,121

**表 1 9 従業者規模別** - 原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、

従業者規模	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)		
県計	217,547	722,916,694	42,467,860	39,465,231	719,914,065	421,803,616
4～29人	64,159	84,781,795	0	0	84,781,795	41,331,787
4人～9人	19,684	18,898,274			18,898,274	8,157,235
10人～19人	23,460	31,743,489			31,743,489	15,433,477
20人～29人	21,015	34,140,032			34,140,032	17,741,075
30～99人	43,205	123,866,935	6,184,781	5,618,953	123,301,107	68,611,229
30人～49人	15,914	37,766,682	1,692,013	1,665,482	37,740,151	20,802,038
50人～99人	27,291	86,100,253	4,492,768	3,953,471	85,560,956	47,809,191
100人以上	110,183	514,267,964	36,283,079	33,846,278	511,831,163	311,860,600
100人～199人	28,308	110,619,055	5,313,411	5,741,419	111,047,063	58,462,083
200人～299人	15,665	65,688,251	7,188,844	5,469,400	63,968,807	34,976,262
300人～499人	23,581	94,623,304	8,543,953	7,846,119	93,925,470	55,972,112
500人～999人	17,004	70,811,741	5,766,486	6,136,217	71,181,472	44,122,694
1,000人以上	25,625	172,525,613	9,470,385	8,653,123	171,708,351	118,327,449



## 現金給与率、労働生産性 -

(従業員4人以上の事業所)

減価償却額 (万円)	現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
23,961,455	103,172,457	265,879,723	22,681,302	35.2	61.7	13.6	3,399.4	100.0
22,676,363	95,332,525	256,614,860	18,819,226	36.6	60.2	13.6	3,309.2	100.0
1,522,024	6,780,296	22,737,807	1,109,481	40.4	56.9	12.0	2,500.6	75.6
1,142,973	1,424,305	11,949,377	10,119,223	37.0	59.5	4.4	17,413.6	526.2
55,971	927,859	2,243,287	113,241	56.9	41.7	23.5	1,385.9	41.9
22,594	1,188,718	2,424,024	121,297	45.5	54.1	22.3	1,030.9	31.2
103,398	1,214,869	2,105,606	109,716	29.7	68.9	17.1	2,375.0	71.8
137,947	1,448,413	2,679,656	139,966	37.4	60.6	20.2	1,840.3	55.6
238,305	1,281,239	3,105,319	151,998	37.3	59.8	15.4	2,670.6	80.7
214,422	1,738,044	4,608,732	235,026	45.1	52.8	17.0	2,259.1	68.3
2,295,975	3,803,755	19,998,373	767,573	54.0	39.8	10.3	6,631.5	200.4
X	102,666	341,577	16,978	39.2	60.6	11.8	4,272.6	129.1
1,270,790	5,451,765	14,490,707	707,760	42.5	53.8	16.0	2,345.0	70.9
346,890	965,172	1,936,726	62,136	42.7	49.6	21.3	1,879.7	56.8
X	70,545	189,579	10,078	40.3	59.0	15.0	1,649.3	49.8
301,571	2,001,645	5,561,475	275,439	53.2	43.9	19.1	2,111.7	63.8
458,190	1,877,613	4,021,788	182,414	28.3	68.5	13.2	4,161.8	125.8
329,822	1,079,865	2,292,326	114,456	32.8	62.4	15.5	2,783.7	84.1
1,006,307	6,560,329	14,490,260	723,552	47.0	49.8	21.3	1,917.3	57.9
1,909,609	11,683,519	32,128,404	1,452,521	42.1	55.4	15.3	3,053.7	92.3
1,572,933	8,607,097	14,407,214	613,797	27.1	69.9	16.2	2,577.4	77.9
220,120	2,284,390	3,052,820	127,394	37.7	59.6	28.2	2,110.0	63.8
3,259,939	11,822,570	21,505,413	439,658	32.0	63.2	17.6	3,270.6	98.8
5,795,801	20,162,875	63,871,047	1,010,602	30.2	67.0	9.5	5,252.6	158.7
65,731	710,997	1,534,749	49,532	47.2	50.8	21.9	1,855.7	56.1
399,702	2,143,979	4,938,594	165,388	43.2	53.3	18.8	2,340.2	70.7

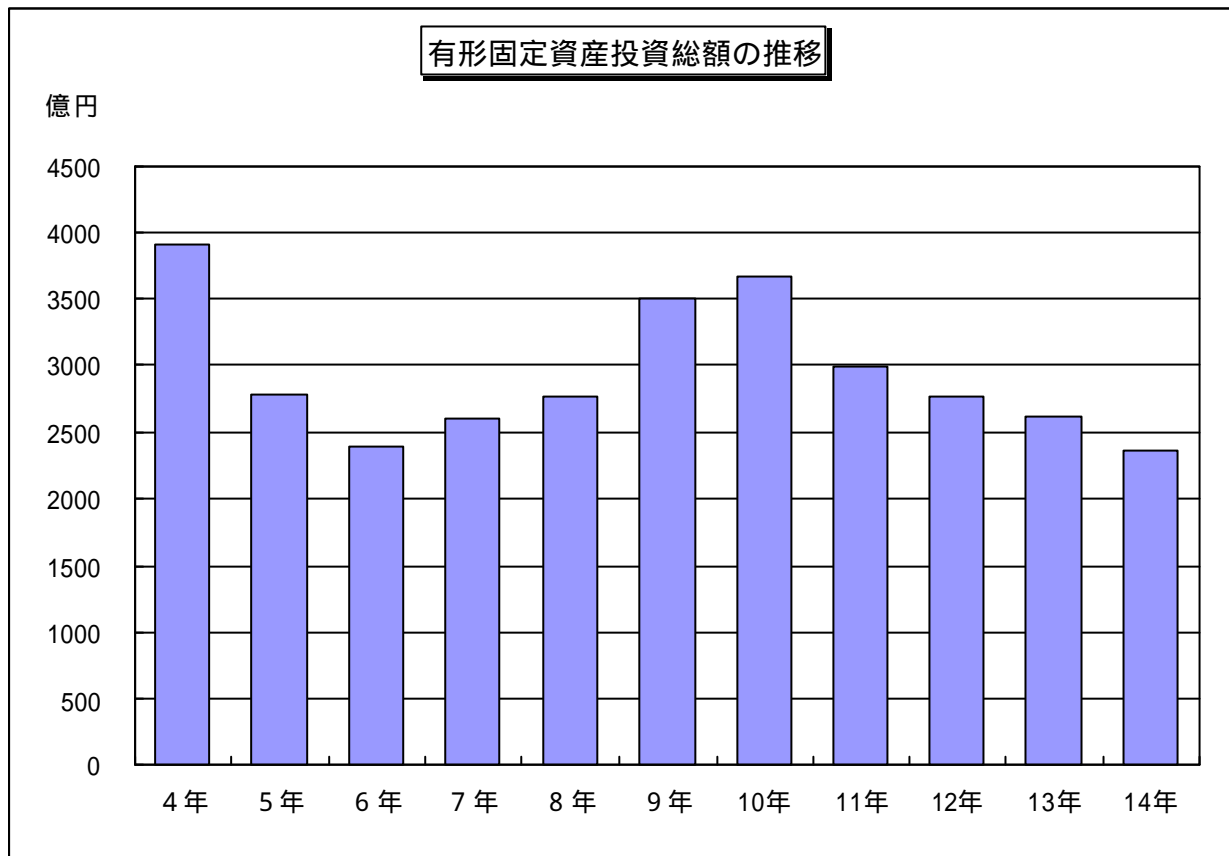
## 現金給与率、労働生産性 -

(従業員4人以上の事業所)

減価償却額 (万円)	現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
22,676,363	95,332,525	256,614,860	18,819,226	36.6	60.2	13.6	3,309.2	100.0
0	20,070,495	41,312,846	2,137,162	50.0	50.0	24.3	1,321.4	39.9
	5,397,438	10,223,997	517,042	55.6	44.4	29.4	960.1	29.0
	7,563,417	15,491,921	818,091	50.1	49.9	24.5	1,353.1	40.9
	7,109,640	15,596,928	802,029	46.8	53.2	21.3	1,624.6	49.1
3,917,835	16,496,273	47,942,249	2,829,794	39.8	57.0	13.7	2,853.9	86.2
1,186,103	5,869,881	14,671,379	1,080,631	40.0	56.7	16.0	2,371.5	71.7
2,731,732	10,626,392	33,270,870	1,749,163	39.7	57.0	12.7	3,135.1	94.7
18,758,528	58,765,757	167,359,765	13,852,270	33.6	62.6	11.8	4,645.3	140.4
3,987,023	12,372,477	37,790,784	10,807,173	37.7	58.3	12.3	3,922.8	118.5
2,321,281	7,313,612	25,537,402	1,133,862	40.6	55.7	11.6	4,083.5	123.4
4,009,148	13,248,685	32,862,059	1,082,151	35.4	60.3	14.3	3,983.1	120.4
3,266,504	9,883,507	22,866,523	925,751	32.5	62.8	14.1	4,186.2	126.5
5,174,572	15,947,476	48,302,997	-96,667	28.1	68.9	9.3	6,700.8	202.5

## 10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、前年と比べ256億円減（前年比90.2%）の2,369億円となった。



### （1）産業別（表20）

産業別にみると、有形固定資産投資総額の上位5産業は、「輸送機器」が761億円（構成比32.1%）で最も多く、次いで「機械」の331億円（14.0%）、「電子部品」の268億円（11.3%）、「電気機器」の169億円（7.2%）、「化学」の167億円（7.1%）の順となった。

前年と比べ減少した産業は、「電気機器等（電気機器・情報通信・電子部品）」の332億円減（前年比57.6%）、「化学」の130億円減（56.3%）、「食料品」の31億円減（81.4%）など11産業となった。一方、増加した産業は、「輸送機器」の181億円増（131.3%）、「機械」の98億円増（141.7%）、「飲料・飼料」の26億円増（135.4%）など7産業となった。

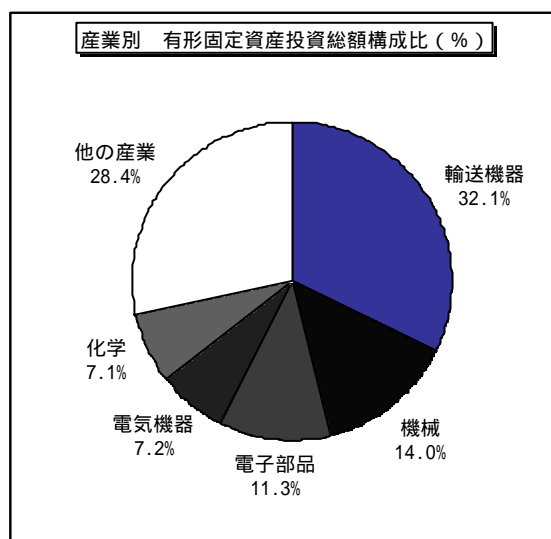


表 2 0 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額				
	平成13年 (万円)	平成14年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	対前年 前年比 (%)
県計	26,247,708	23,685,218	100.0	-2,562,490	90.2
09 食料品	1,670,017	1,359,018	5.7	-310,999	81.4
10 飲料・飼料	738,971	1,000,788	4.2	261,817	135.4
11 繊維	52,058	29,456	0.1	-22,602	56.6
12 衣服	13,834	10,801	0.0	-3,033	78.1
13 木材	122,223	71,995	0.3	-50,228	58.9
14 家具	137,371	77,368	0.3	-60,003	56.3
15 パルプ・紙	197,932	220,384	0.9	22,452	111.3
16 印刷	459,130	171,416	0.7	-287,714	37.3
17 化学	2,967,114	1,670,970	7.1	-1,296,144	56.3
18 石油・石炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,410,921	1,208,351	5.1	-202,570	85.6
20 ゴム製品	X	111,094	0.5	X	X
21 皮革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	434,413	257,169	1.1	-177,244	59.2
23 鉄鋼	348,418	576,907	2.4	228,489	165.6
24 非鉄金属	268,525	281,223	1.2	12,698	104.7
25 金属製品	895,392	933,524	3.9	38,132	104.3
26 機械 (電気機器等)	2,338,400	3,313,687	14.0	975,287	141.7
27 電気機器	7,814,656	4,497,607		-3,317,049	57.6
28 情報通信	**	1,693,792	7.2	**	**
29 電子部品	**	123,925	0.5	**	**
30 輸送機器	**	2,679,890	11.3	**	**
31 精密機器	5,792,501	7,607,092	32.1	1,814,591	131.3
32 その他	97,407	92,936	0.4	-4,471	95.4
	X	187,166	0.8	X	X

「平成13年」及び「対前年」の数値については、「利用上の注意 10その他(1)」に記載してあるとおりですので、ご注意ください。

(2) 従業員規模別 (表 2 1)

従業員規模別に有形固定資産投資総額をみると、「1000人以上」が502億円(構成比21.2%)で最も多く、次いで「500~999人」の494億円(20.9%)、「300~499人」の410億円(17.3%)、「100~199人」の325億円(13.7%)、「50~99人」の270億円(11.4%)、「200~299人」の230億円(9.7%)、「30~49人」の138億円(5.8%)の順となった。

表 2 1 従業員規模別 有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模	有形固定資産投資総額				
	平成13年 (万円)	平成14年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	対前年 前年比 (%)
県計	26,247,708	23,685,218	100.0	-2,562,490	90.2
30人~49人	1,259,999	1,375,727	5.8	115,728	109.2
50人~99人	2,959,414	2,700,014	11.4	-259,400	91.2
100人~199人	5,063,943	3,251,961	13.7	-1,811,982	64.2
200人~299人	2,143,870	2,296,741	9.7	152,871	107.1
300人~499人	4,672,750	4,102,147	17.3	-570,603	87.8
500人~999人	5,018,905	4,939,158	20.9	-79,747	98.4
1,000人以上	5,128,827	5,019,470	21.2	-109,357	97.9

# 1.1 年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）

年間リース契約額は313億円、年間リース支払額は377億円となった。

## (1) 産業別（表2.2）

産業別にみると、年間リース契約額の上位5産業は、「電気機器」が95億円（構成比30.3%）で最も多く、次いで「機械」の61億円（19.5%）、「輸送機器」の34億円（10.7%）、「プラスチック」の30億円（9.6%）、「食料品」の25億円（8.1%）の順となった。

また、年間リース支払額の上位5産業は、「輸送機器」が78億円（構成比20.6%）で最も多く、次いで「電子部品」の67億円（17.7%）、「電気機器」の53億円（14.0%）、「機械」の43億円（11.3%）、「食料品」の30億円（8.1%）の順となった。

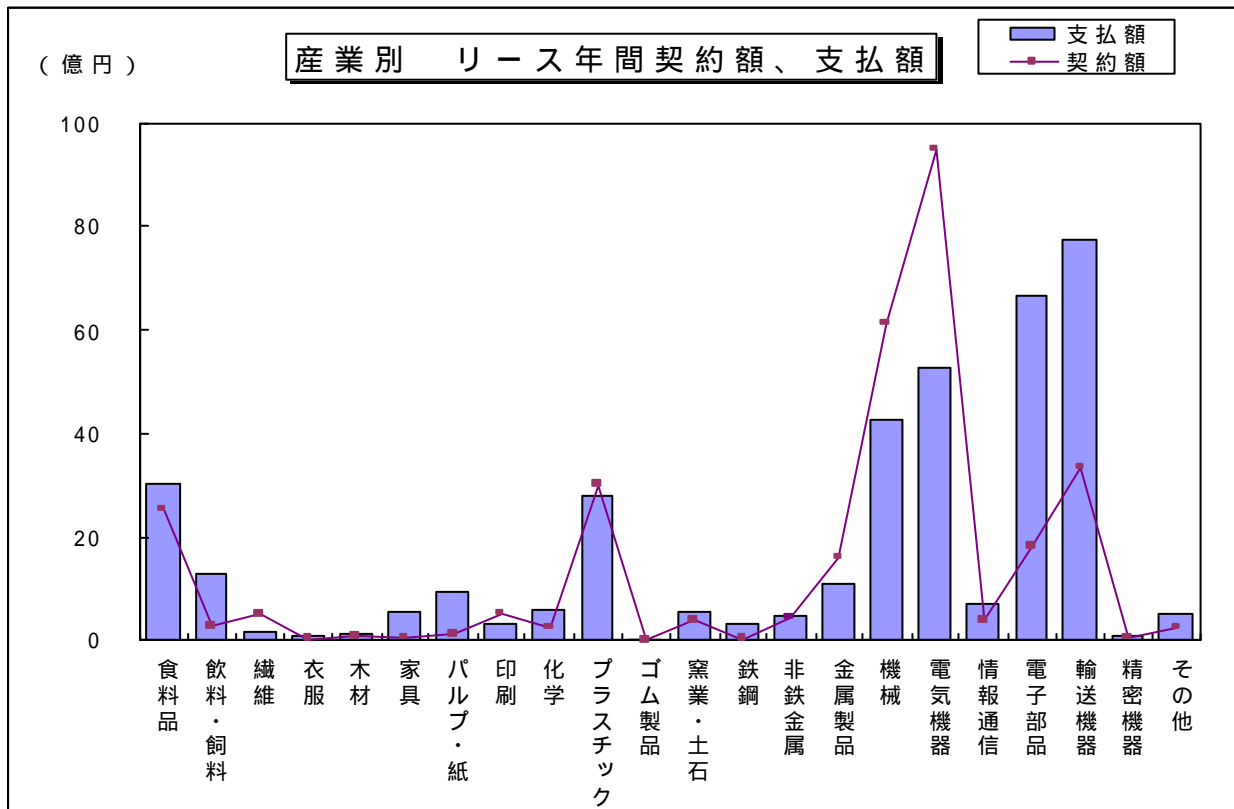
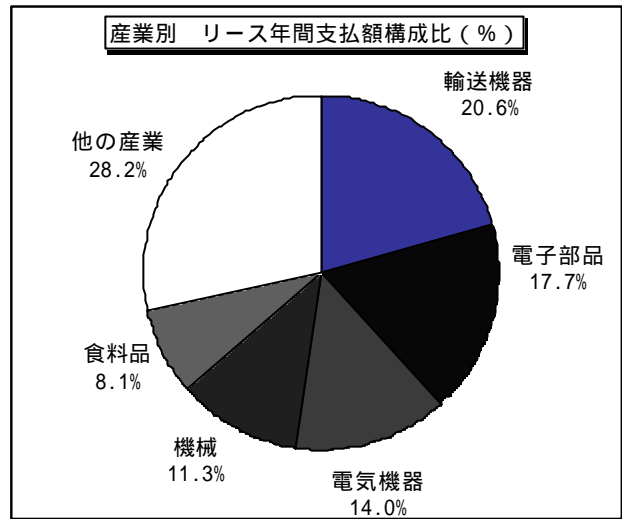
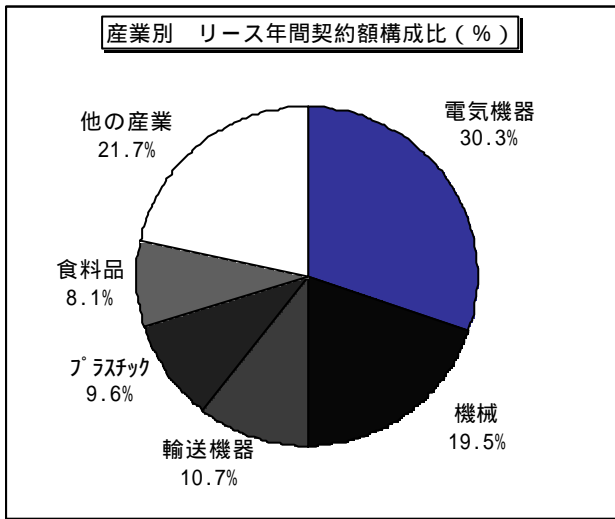


表 2 2 産業中分類別 年間リース年間契約額・支払額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	平成14年 (万円)	構成比 (%)	平成14年 (万円)	構成比 (%)
県 計	3,132,363	100.0	3,769,127	100.0
09 食 料 品	253,228	8.1	304,683	8.1
10 飲料・飼料	27,685	0.9	127,039	3.4
11 織 維	49,193	1.6	17,695	0.5
12 衣 服	3,164	0.1	8,350	0.2
13 木 材	7,719	0.2	14,677	0.4
14 家 具	5,639	0.2	56,488	1.5
15 パルプ・紙	10,416	0.3	94,647	2.5
16 印 刷	51,396	1.6	29,812	0.8
17 化 学	25,570	0.8	59,752	1.6
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	302,196	9.6	279,890	7.4
20 ゴム製品	470	0.0	2,231	0.1
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯業・土石	39,358	1.3	54,593	1.4
23 鉄 鋼	3,167	0.1	30,783	0.8
24 非鉄金属	44,305	1.4	46,883	1.2
25 金属製品	160,677	5.1	106,409	2.8
26 機 械	612,015	19.5	427,513	11.3
27 電気機器	950,525	30.3	528,907	14.0
28 情報通信	37,979	1.2	69,919	1.9
29 電子部品	181,628	5.8	668,052	17.7
30 輸送機器	335,113	10.7	776,234	20.6
31 精密機器	5,474	0.2	7,215	0.2
32 その他	25,091	0.8	53,571	1.4

(2) 従業員規模別 (表 2 3)

従業員規模別にみると、年間リース契約額は、「1,000人以上」が91億円(構成比29.0%)で最も多く、次いで「500~999人」の71億円(22.8%)、「100~199人」の51億円(16.4%)、「50~99人」の38億円(12.2%)、「300~499人」の24億円(7.7%)、「200~299人」の19億円(6.1%)、「30~49人」の18億円(5.9%)の順となった。

年間リース支払額は、「1000人以上」が78億円(構成比20.7%)で最も多く、次いで「100~199人」の67億円(17.8%)、「50~99人」の65億円(17.3%)、「300~499人」の51億円(13.5%)、「500~999人」の47億円(12.4%)、「200~299人」の42億円(11.2%)、「30~49人」の27億円(7.1%)の順となった。

表 2 3 従業員規模別 年間リース年間契約額・支払額

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模	リース契約額		リース支払額	
	平成14年 (万円)	構成比 (%)	平成14年 (万円)	構成比 (%)
県 計	3,132,363	100.0	3,769,127	100.0
30人~49人	183,272	5.9	265,973	7.1
50人~99人	383,552	12.2	653,106	17.3
100人~199人	514,916	16.4	671,851	17.8
200人~299人	189,879	6.1	420,393	11.2
300人~499人	239,659	7.7	510,378	13.5
500人~999人	713,383	22.8	468,813	12.4
1,000人以上	907,702	29.0	778,613	20.7

## 1 2 工業用地（従業員30人以上の事業所）

事業所の敷地面積は前年と比べ10万㎡減（前年比99.7%）の3,464万㎡、建築面積は22万㎡減（97.9%）の988万㎡となった。

### （1）産業別（表24）

産業別にみると、敷地面積の上位5産業は、「輸送機器」が819万㎡（構成比23.7%）で最も多く、次いで「機械」の320万㎡（9.2%）、「化学」の313万㎡（9.0%）、「食料品」の261万㎡（7.5%）、「電子部品」の237万㎡（6.9%）の順となった。

建築面積は、「輸送機器」が225万㎡（構成比22.8%）で最も多く、次いで「機械」の91万㎡（9.2%）、「電子部品」の78万㎡（7.9%）、「食料品」の78万㎡（7.9%）、「電気機器」の77万㎡（7.8%）の順となった。

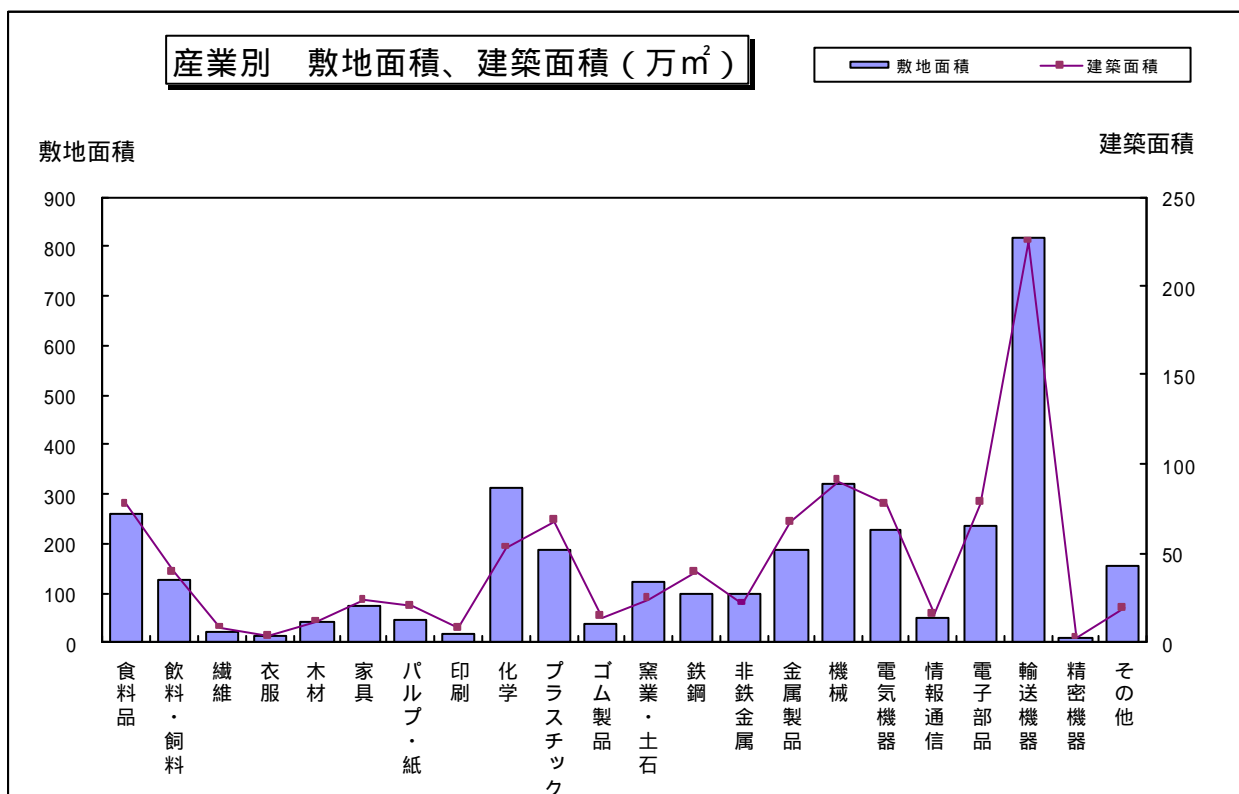
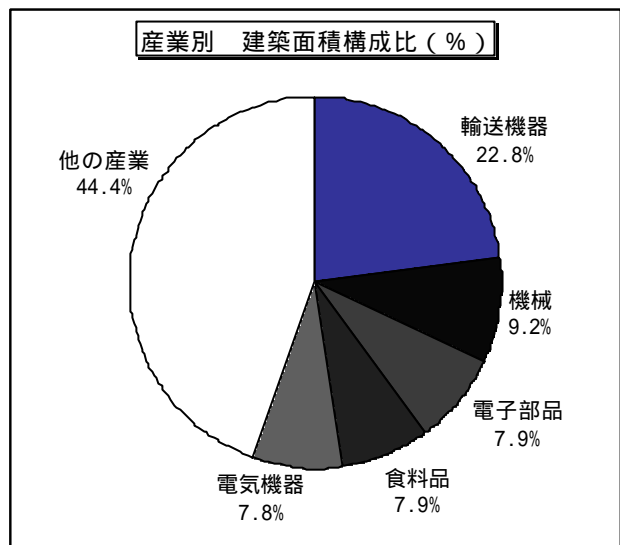
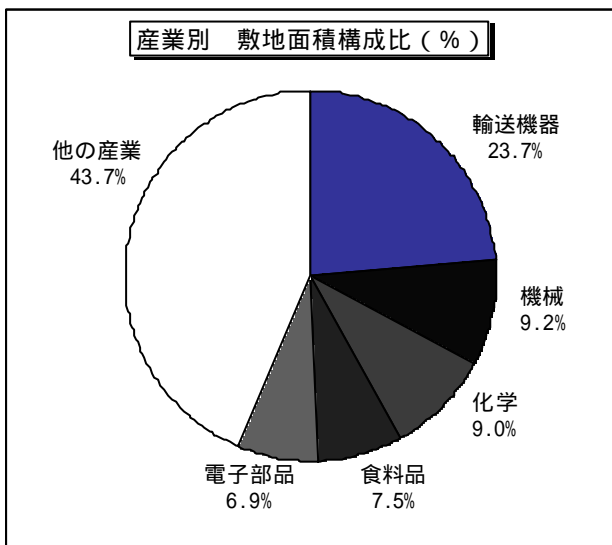


表 2 4 産業中分類別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	敷地面積				建築面積			
	平成13年 (㎡)	平成14年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成13年 (㎡)	平成14年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)
県計	34,739,447	34,635,000	100.0	99.7	10,091,494	9,875,796	100.0	97.9
09 食料品	2,660,572	2,611,066	7.5	98.1	797,388	775,316	7.9	97.2
10 飲料・飼料	1,112,368	1,266,419	3.7	113.8	364,875	392,201	4.0	107.5
11 繊維	209,251	214,301	0.6	102.4	85,457	86,164	0.9	100.8
12 衣服	138,334	104,747	0.3	75.7	42,538	31,171	0.3	73.3
13 木材	X	406,165	1.2	X	X	115,975	1.2	X
14 家具	743,192	733,381	2.1	98.7	229,802	230,359	2.3	100.2
15 パルプ・紙	463,249	462,842	1.3	99.9	202,490	202,190	2.0	99.9
16 印刷	166,482	172,072	0.5	103.4	73,528	76,411	0.8	103.9
17 化学	3,221,453	3,131,948	9.0	97.2	539,353	533,296	5.4	98.9
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,934,358	1,893,358	5.5	97.9	647,141	678,088	6.9	104.8
20 ゴム製品	395,729	392,583	1.1	99.2	139,792	138,259	1.4	98.9
21 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,232,587	1,223,657	3.5	99.3	244,962	240,852	2.4	98.3
23 鉄鋼	993,976	982,281	2.8	98.8	384,075	386,502	3.9	100.6
24 非鉄金属	968,438	967,691	2.8	99.9	214,223	219,960	2.2	102.7
25 金属製品	1,877,968	1,869,908	5.4	99.6	669,789	676,669	6.9	101.0
26 機械 (電気機器等)	2,769,577	3,201,308	9.2	115.6	934,682	908,120	9.2	97.2
27 電気機器	5,372,426	5,156,894	**	96.0	1,831,141	1,712,352	**	93.5
28 情報通信	**	2,284,438	6.6	**	**	769,302	7.8	**
29 電子部品	**	497,968	1.4	**	**	159,373	1.6	**
30 輸送機器	**	2,374,488	6.9	**	**	783,677	7.9	**
31 精密機器	8,263,767	8,194,104	23.7	99.2	2,306,823	2,254,093	22.8	97.7
32 その他	92,087	88,229	0.3	95.8	25,741	24,401	0.2	94.8
	X	1,546,926	4.5	X	X	189,813	1.9	X

「平成13年」及び「対前年」の数値については、「利用上の注意 10その他(1)」に記載してあるとおりですので、ご注意ください。

(2) 従業者規模別 (表 2 5)

従業者規模別にみると、敷地面積は、「1000人～1999人」が729万㎡(構成比21.1%)で最も多く、次いで「50～99人」の679万㎡(19.6%)、「1,000人以上」の542万㎡(15.6%)、「300～499人」の437万㎡(12.6%)、「200～299人」の428万㎡(12.4%)、「30～49人」の367万㎡(10.6%)、「500～999人」の282万㎡(8.2%)の順となった。

建築面積は、「50～99人」が204万㎡(構成比20.7%)で最も多く、次いで「100～199人」の203万㎡(20.5%)、「1,000人以上」の151万㎡(15.3%)、「300～499人」の124万㎡(12.5%)、「30～49人」の115万㎡(11.7%)、「200～299人」の114万㎡(11.5%)、「500～999人」の77万㎡(7.8%)の順となった。

表 2 5 従業者規模別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	敷地面積				建築面積			
	平成13年 (㎡)	平成14年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成13年 (㎡)	平成14年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)
県計	34,739,447	34,635,000	100.0	99.7	10,091,494	9,875,796	100.0	97.9
30人～49人	3,594,281	3,665,319	10.6	102.0	1,161,915	1,152,448	11.7	99.2
50人～99人	7,035,672	6,791,260	19.6	96.5	2,039,674	2,043,153	20.7	100.2
100人～199人	7,857,580	7,291,368	21.1	92.8	2,148,303	2,025,542	20.5	94.3
200人～299人	3,633,374	4,279,698	12.4	117.8	972,658	1,138,740	11.5	117.1
300人～499人	3,838,617	4,367,355	12.6	113.8	1,147,916	1,235,617	12.5	107.6
500人～999人	3,640,024	2,823,775	8.2	77.6	1,226,410	773,714	7.8	63.1
1,000人以上	5,139,899	5,416,225	15.6	105.4	1,394,618	1,506,582	15.3	108.0

### 1 3 工業用水（従業員30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ3.2万 $\text{m}^3$ 減の117.7万 $\text{m}^3$ となった。

#### (1) 水源別（表26）

水源別に工業用水の使用量をみると、「回収水」が前年と比べ1.6万 $\text{m}^3$ 減少したものの67.7万 $\text{m}^3$ （構成比57.5%）で最も多く、次いで「井戸水」が1.7万 $\text{m}^3$ 減の20.7万 $\text{m}^3$ （17.6%）、「工業用水道」が0.4万 $\text{m}^3$ 増の17.8万 $\text{m}^3$ （15.1%）、「上水道」が0.4万 $\text{m}^3$ 減の6.8万 $\text{m}^3$ （5.8%）、「その他」が増減無しの4.8万 $\text{m}^3$ （4.1%）の順となった。

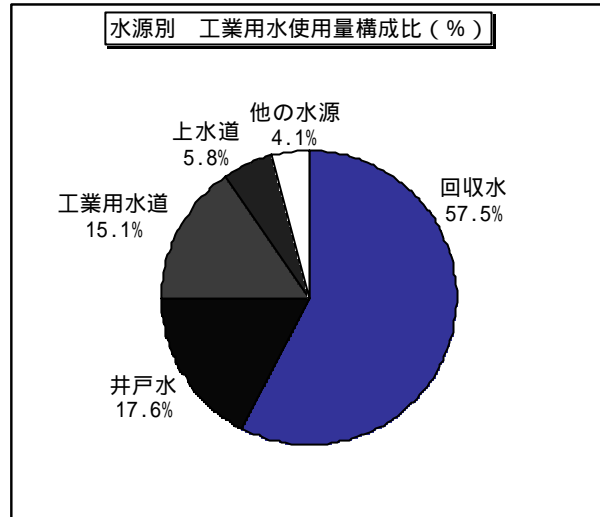


表26 水源別 工業用水1日当たり使用量（単位： $\text{m}^3$ /日）  
（従業員30人以上の事業所）

年	県 計	公 共 水 道		井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工業用水道	上 水 道			
10	1,220,431	185,405	87,630	240,753	49,236	657,407
11	1,190,180	186,475	86,088	234,212	46,902	636,503
12	1,360,264	179,731	79,937	227,492	51,006	822,098
13	1,208,857	173,705	71,658	223,301	47,822	692,371
14	1,176,515	177,847	67,779	206,542	47,734	676,613
構成比 (%)	100.0	15.1	5.8	17.6	4.1	57.5
増 減 量	-32,342	4,142	-3,879	-16,759	-88	-15,758
前年比 (%)	97.3	102.4	94.6	92.5	99.8	97.7

#### (2) 用途別（表27）

用途別に工業用水の使用量をみると、「冷却用水・温調用水」が前年と比べ2.5万 $\text{m}^3$ 減少したものの90.0万 $\text{m}^3$ （構成比76.5%）で最も多く、次いで「製品処理・洗じょう用水」が0.6万 $\text{m}^3$ 減の16.8万 $\text{m}^3$ （14.3%）、「その他」が0.3万 $\text{m}^3$ 減の6.2万 $\text{m}^3$ （5.3%）、「原料用水」が0.1万 $\text{m}^3$ 増の2.4万 $\text{m}^3$ （2.0%）、「ボイラー用水」が0.1万 $\text{m}^3$ 増の2.2万 $\text{m}^3$ （1.9%）の順となった。

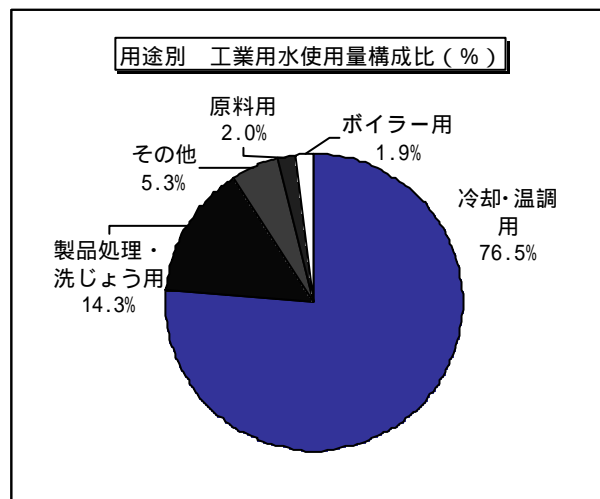




表 2 7 用途別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位: m<sup>3</sup> / 日)

(従業員 30 人以上の事業所)

年	県 計	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 洗じょう 用 水	冷却用水 温調用水	そ の 他
1 0	1,220,431	21,933	22,532	196,993	907,031	71,942
1 1	1,190,180	21,978	22,698	191,046	878,294	76,164
1 2	1,360,264	22,717	23,347	191,957	1,062,258	59,985
1 3	1,208,857	21,654	23,397	174,200	924,505	65,101
1 4	1,176,515	22,365	23,939	167,989	899,819	62,403
構成比(%)	100.0	1.9	2.0	14.3	76.5	5.3
増 減 量	-32,342	711	542	-6,211	-24,686	-2,698
前年比(%)	97.3	103.3	102.3	96.4	97.3	95.9

( 3 ) 産 業 別 (表 2 8 )

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」が前年と比べ 2.0 万 m<sup>3</sup> 減少しているものの 52.6 万 m<sup>3</sup> (構成比 44.7%) で最も多く、次いで「鉄鋼」が 0.3 万 m<sup>3</sup> 増の 18.5 万 m<sup>3</sup> (15.7%)、「電気機器等 (電気機器・情報通信・電子部品)」が 0.5 万 m<sup>3</sup> 減の 9.7 万 m<sup>3</sup> (8.2%)、「食料品」が 0.5 万 m<sup>3</sup> 減の 7.1 万 m<sup>3</sup> (6.0%)、「輸送機器」が 0.3 万 m<sup>3</sup> 減の 6.5 万 m<sup>3</sup> (5.5%) の順となった。

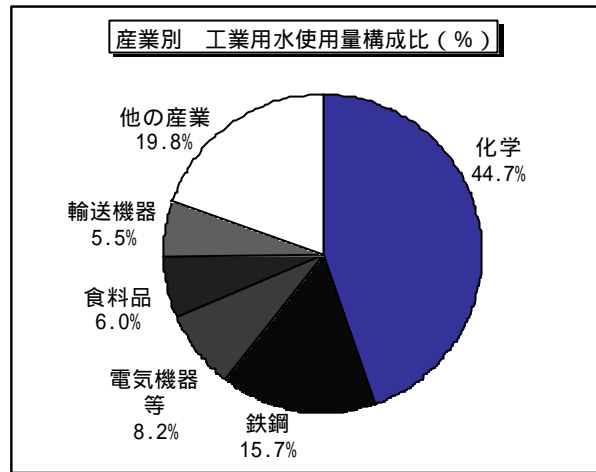


表 2 8 産業中分類別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位: m<sup>3</sup> / 日)

(従業員 30 人以上の事業所)

年	県 計	食料品	化学	鉄 鋼 (電気機器等)	輸送機器	他の産業
1 0	1,220,431	71,075	532,787	151,587	112,025	75,072
1 1	1,190,180	67,752	529,637	149,736	114,966	77,621
1 2	1,360,264	75,282	639,147	206,837	117,492	68,580
1 3	1,208,857	75,881	546,619	182,340	101,130	67,553
1 4	1,176,515	71,117	526,469	185,257	96,533	64,723
構成比(%)	100.0	6.0	44.7	15.7	8.2	5.5
増 減 量	-32,342	-4,764	-20,150	2,917	-4,597	-2,830
前年比(%)	97.3	93.7	96.3	101.6	95.5	95.8

「平成 13 年」及び「対前年」の数値については、「利用上の注意 10 その他(1)」に記載してありとおりですので、ご注意ください。